

令和 7 年第 5 回平群町議会

定例会会議録（第 3 号）

招 集 年 月 日	令和 7 年 9 月 1 1 日		
招 集 の 場 所	平群町議会議場		
開 会 （ 開 議 ）	9 月 1 1 日午前 9 時 0 分宣告（第 3 日）		
出 席 議 員	1 番 関 順 子 3 番 岩 崎 真 滋 5 番 山 本 隆 史 7 番 植 田 い ず み 9 番 井 戸 太 郎 1 1 番 森 田 勝	2 番 須 藤 啓 二 4 番 長 良 俊 一 6 番 稲 月 敏 子 8 番 山 口 昌 亮 1 0 番 山 田 仁 樹 1 2 番 馬 本 隆 夫	
欠 席 議 員	な し		
地方自治法第121条 第1項の規定により 説明のため出席 した者の職氏名	町 長 副 町 長 教 育 長 理 事 総 務 部 長 住 民 福 祉 部 長 事 業 部 長 教 育 部 長 政 策 推 進 課 長 総 務 防 災 課 長 住 民 生 活 課 長 福 祉 課 長 こ ども 支 援 課 長 観 光 産 業 課 長 都 市 建 設 課 長 教 育 委 員 会 総 務 課 長 総 務 防 災 課 参 事 総 務 防 災 課 参 事 都 市 建 設 課 参 事	西 脇 洋 貴 植 田 充 彦 上 田 薫 寺 口 浩 代 山 崎 孔 史 松 本 光 弘 西 岡 勝 三 川 西 貴 通 浦 井 久 嘉 福 井 伸 幸 木 崎 広 親 浅 井 実 千 代 西 岡 直 美 竹 吉 一 人 松 本 浩 至 酒 井 智 志 吉 田 尚 起 大 須 賀 芳 雄 島 野 千 洋	
本 会 議 に 職 務 の た め 出 席 し た 者 の 職 氏 名	議 会 事 務 局 長 主 幹 主 事	浅 井 利 育 高 橋 恭 世 川 原 千 幸	
議 事 日 程	議長は、議事日程を別紙のとおり報告した。		

令和 7 年 第 5 回 (9 月)

平群町議会定例会議事日程 (第 3 号)

令和 7 年 9 月 1 1 日 (木)

午前 9 時開議

日程第 1 一般質問

一般質問発言順序

発言 順序	議席 番号	氏 名	質 問 要 旨
6	1 1 番	森田 勝	1 可燃ごみの処理の生駒市への委託について 2 消防水利弱点地域の解消を 3 自治会館がない自治会の災害対応は 4 新庁舎建設について
7	1 2 番	馬本 隆夫	1 矢田山（仮称）東西線建設について 2 町道白石畑路線の改修について 3 災害時応援協定について 4 住民が求めるコミバス運行を
8	7 番	植田 いずみ	1 徘徊高齢者家族支援サービスの充実について 2 「こども誰でも通園制度」について
9	2 番	須藤 啓二	1 ウォーターパーク廃止問題 2 メガソーラー工事について
1 0	6 番	稲月 敏子	1 多文化共生地域社会実現へ 2 山間地の残土処理場について

再 開 （午前 9 時 0 0 分）

○議 長

皆さん、おはようございます。連日お疲れさまでございます。

ただいまの出席議員は 12 名で定足数に達しておりますので、これより令和 7 年平群町議会第 5 回定例会を再開いたします。

これより本日の会議を開きます。

（ブー）

○議 長

本日の議事日程は、お手元に配付いたしております議事日程表のとおりであります。

日程第 1 一般質問を行います。

一般質問は 10 名の議員から提出されており、昨日は 5 名の議員の一般質問が終わっております。本日は 5 名の議員の質問を順次許可いたします。

まず、発言番号 6 番、議席番号 11 番、森田議員の質問を許可いたします。森田議員。

○ 11 番

皆さん、おはようございます。議席番号 11 番、森田勝です。ただいま議長の許可を頂きましたので、先般の通告に基づきまして質問いたします。議論を深めたいと思いますので、町長をはじめ職員各位には質問に真摯に向かい合っていていただき、答弁は簡潔明瞭に冒頭お願いいたしまして、質問に入ります。

1 点目は、可燃ごみ処理の生駒市への委託についてです。

来年 4 月から生駒市が平群町の可燃ごみの処理を引き受けてくれることになったことは本当にありがたいことであります。また、8 月の全協で町清掃センターから生駒市清掃センターまでの運搬委託先も決まり、着々と進めていただいていることは誠にありがたいことではありますが、生駒市に可燃ごみを委託するに当たり、3 点質問いたします。

なお、ごみ処理については、来年度から生駒市の委託費、生駒市清掃センターまでの運賃が増えることで、令和 8 年度は令和 6 年度決算から塵芥処理費 1 億 8,800 万円が増え、逆に町清掃センターの維持補修工事、焼却炉運転委託費、燃料費、医薬材料費がなくなり、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、検査検診委託料などが少なくなると見ており、私は令和 6 年度の塵芥処理費から令和 8 年度以降は 6,000 万円程度増えると考えております。そのことを申し上げて、3 点質問いたします。

（1）生駒市に委託できないごみについてであります。生駒市での可燃ごみ

の受入れは30センチまでとなっていますが、なぜゆえ30センチなのか。また、町のごみ袋20リットルであれば使えるのでしょうか。そして、生駒市が受け入れてくれない可燃ごみはあるのですか。

(2) 可燃ごみの削減策についてです。町財政は非常に厳しく、塵芥処理費を少しでも少なくするため、生駒市へ委託する可燃ごみの絶対量を減らさなければならぬわけですが、町は可燃ごみの絶対量を減らす削減策はあるのですか。

(3) 住民への周知についてです。町のごみ袋は10リットル、20リットル、30リットル、45リットルがありますが、生駒市へのごみの大きさが30センチになると、30リットル、45リットルのごみ袋を使ってごみステーションに出されると、回収してくれないごみ袋があると思うのです。そうすると、ごみの収集等の負担が大きくなると考えます。そのことから、町は住民への周知をどのように図ろうと考えているのでしょうか。

2点目は、消防水利弱点地域の解消についてです。

町は平成15年から17年にかけて西山間部の7か所の消防水利弱点地域の改善を図ったようですが、その後、平成19年12月に竜田川ネオポリスで住宅火災で住民がお亡くなりになる火災があり、その原因は、消防水利がなかった、十分でなかったことによって消火がはかどらなかったと聞いております。

そのことから議会でも問題になり、住宅団地などの消防水利弱点地域があることが明らかになり、翌年の平成20年以降、竜田川ネオポリスで公園の地下に防火水槽を設置したり、公共下水道の導入で不要になったコミプラを防火水槽に転用しました。その後、樫原、春日丘2丁目、下垣内で防火水槽を設置したり、樫原の2か所、福貴で消火栓を設置し、消防水利弱点地域の解消、改善を図ってきたわけであります。

しかしながら、町が平成28年作成の資料によりますと、消防水利弱点地域の解消が必要な箇所が9か所もあってはなりましたが、平成27年以降、10年たっても消防水利弱点地域の解消が1か所も行われていないのはなぜでしょうか。本当に困ったことであります。町財政が非常に厳しい、お金がないといえ、住民の生命・財産を守るのは町政の一丁目一番地ではないかと私は思います。町は消防水利弱点地域をどのように解消する計画でしょうか。お尋ねします。

なお、消防水利とは、消防庁の消防水利の基準で示されており、消火栓、防火水槽、河川、池、海・湖、井戸、下水道となっており、設置者は市町村であり、また維持管理も市町村が行うことになっております。

3点目は、自治会館がない自治会の防災対応についてです。

自治会に入らない世帯が年々増加しており、町の資料によりますと、昨年の自治会加入率は82.5%になっており、自治会を辞めた人や入っていない人に聞くと、自治会に入るメリットがない、入らなくても何も困らないと返ってきます。自治会の重要性が理解されていないことは非常に困ったことであり、地域コミュニティーが崩壊に向かっているようであります。

地震、台風などの災害が起こったとき、住民の生命・財産を守れるのか危惧しております。町も避難所の環境改善を図るべく、避難所の小中学校体育館の空調工事を推進しており、また、今月の広報紙にも今すぐできる災害への備えと掲載されていきました。そこで、自治会館、集会所がない自治会の災害対応について3点質問いたします。

(1) いੱつき集合場所についてです。いੱつき集合場所はどのような役割を担っているのですか。

(2) 自治会の防災備蓄品についてです。自治会館がない自治会でも、町の補助を受けて防災備蓄品を備え、保管しておりますが、最近はスーパー、ドラッグストア、ホームセンター、工事業者などが増え、38法人・団体と町は防災協定を締結しており、また、コンビニは県が防災協定を締結しているということです。自治会や町の防災備蓄品の種類や数量などを見直すべきではないかと思えます。

(3) 自治会に入っていない人のいੱつき集合場所についてですが、自治会館、集会所がない自治会や、自治会に入っていない人のいੱつき集合場所は、町はどのようにお考えになっておるのでしょうか。

4点目は、新庁舎建設についてです。

現庁舎は老朽化が著しく、みすぼらしく、耐震ができていないことから、防災の司令塔の現庁舎では対応できないことが明らかであります。総合文化センターの敷地内に建設する方針で、県職員のOBをお迎えして、現在、基本計画を策定しておりますが、町の資料によりますと、令和10年4月に着工して令和12年3月に完成するとなっております。規模的には3階建てで約3,300平米となっております。

私は、実施設計、工事監理も含めると、工事費は約30億円かかると見ております。一方、住民の方からは、財政が非常に厳しい中、新庁舎よりやるべきものがあるのではないかと疑問の声が寄せられております。そこで、新庁舎建設について2点質問いたします。

(1) 新庁舎新築工事の着工時期のタイミングについてであります。私は、新庁舎建設に、先ほど申し上げましたように、30億円かかると。それ以外に思いつく工事案件としては、中学校の大規模改修に約40億円、町道駅前線、

川原路線の拡幅に3億円、総合スポーツセンター体育館の空調に2億円、西小学校、それと総合スポーツセンターのプールの解体に3億円、道の駅、プリズムの改修、そして公共下水道の管更新に49億円かかるとなっており、一般会計から企業会計への補填があるわけであります。また、町道の傷みが非常に厳しく、町道の補修に相当お金がかかると見ております。

それに加えて、毎年発生する町単費としては、生駒市へのごみ委託に伴う塵芥処理費が6,000万円程度増え、人事院勧告に職員の人件費が4,000万円程度増え、扶助費が毎年1億円程度増えており、うち4分の1が町負担であることから、2,500万円程度増えるんじゃないかと。町長など特別職の月額給の引上げも必要であり、約1,000万円程度増えるんじゃないかと。そして、給食費の補填が今議会でも決算議会でもありましたが、2,000万円程度増えると。そして、管理職手当も引き上げていただかないと、本当にこれでいいのかという思いであります。また、我々議員の選挙公費負担も増えると考えられます。

一方、歳入面では、大型店舗の出店や櫛原メガソーラーの建設で、固定資産税等の税収が相当見込まれるわけですから、この固定資産税が増えても交付税が減額すると聞いております。町はどのタイミングで新庁舎の着工の判断、決断をするのですか。

(2)容積率の活用についてです。当該地は駅周事業で地区計画を設定されており、用途規制があり、容積率が300%、高さが20メートルとなっております。当該地の敷地は約1万平米あり、容積率300%で約3万平米の建物が建設できるわけですが、総合文化センターは2,600平米、今計画しております新庁舎が3,300平米とすると、容積率は59%で、あと240%、約2万4,000平米の建物が建てることのできるわけであります。

そのことから、町機能を当地に集約したり、あるいはマンションを建てて分譲したり賃貸することで、容積率が活用できるのではないのでしょうか。この地区は町自身が平群町のまちづくりのために地区計画を設定したわけであるので、ある意味町にも責任がある、そのように私は思います。町も責任を果たすべきではないかというふうに考えております。

以上4点が私の一般質問です。よろしくお願いいたします。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、議員御質問の1項目めにつきまして順次お答えをさせていただきます。

まず、1点目の生駒市に委託できないごみ処理についてお答えをさせていただきます。

令和8年4月より生駒市へ焼却処理委託するごみにつきましては、可燃ごみと可燃性の大型ごみとなります。平群町の可燃ごみの出し方を生駒市の排出ルールに沿った出し方に変更いたしますので、これまでは大きなものであっても可燃ごみの指定袋に入れば可燃ごみとして出していただいておりますけれども、一辺が30センチを超える大きさのごみにつきましては、指定袋に入れることができませんので、粗大ごみとして出していただくことになります。

そして、なぜ30センチまでのごみかという御質問でございますけれども、生駒市が採用されております焼却炉の仕様によりまして、30センチを超えるごみについては投入できないということでございます。

また、町指定の4種類のごみ袋につきましては、これまでどおり使用していただくことが可能です。

続きまして、2点目の可燃ごみの削減策についてお答えをさせていただきます。

生駒市へ可燃ごみの焼却を委託するに当たりまして、焼却するごみの削減は必須であると認識をしております。そこで、削減策といたしまして、まずは改めてごみの分別の徹底をお願いをいたしまして、再資源化できるものにつきましては、きちんと分別して出していただくように周知啓発を徹底してまいりたいと考えております。

また、生ごみの減量化として取り組んでおりますキエーロにつきましても、今後も引き続き推進をしてまいります。

あわせて、これまで剪定枝や刈り草などは一部を再資源化し、残りは焼却処理を行っていましたが、今後は全量を再資源化についても視野に入れまして、様々な方法を検討し、可燃ごみの減量に取り組んでまいりたいと考えております。

続いて、3点目の住民への周知でございます。

先ほど申し上げましたとおり、指定袋に入れて出せるごみの大きさが一辺30センチまでのものとなりますので、例えば45リットルの指定袋であっても、一辺30センチを超えるごみが混入していなければ、袋にいっぱい詰め込んでいただいて、出していただくことは問題がございません。

また、排出方法が変わりますので、保存版のごみの分け方・出し方の冊子を作成をいたしまして、全戸に配布をさせていただくとともに、早い段階から広報やホームページへの掲載を繰り返し行うことによって周知を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議 長

森田議員。

○ 1 1 番

ありがとうございます。順次再質問させていただきます。

30センチはよく分かるんですけどね、住民の方は分からないと思うんですよ。30センチ言われても。20リットルのごみ袋は使えるのか。使えないのか。それが一番、今回の生駒市の委託に当たって、どういうことでやるのか、30センチの物差しを出すのか、そんなん分からないと思いますよ、住民の方は。だから、その辺はどのように考えておられるのかですね。

それと、これが生駒市のパンフレットですけども、生駒市は大型ごみが有料になっておりますが、逆に生駒市から、逆に平群町が何か言われなにかという危惧はしております。これは今回は答弁要らないんですけどね。先ほどの20リットルのごみは使えるのかどうかという判断が、30センチイコールなのか、それは何とか住民にも周知をお願いしたいというふうに思うんですよ。

先ほど30リットル、45リットルのごみは使えるということなんだけども、私は絶対量減ると思うんですよ。絶対量が。今回の、まだ決まってないかも分かりませんが、物価高騰対策で20リットルとか出すということであれば、短期的には家庭の袋も余り過ぎ、販売委託してるところも影響が出るというふうに、短期的ですよ、それは。と思います。

それと、ごみの減量なんですけどね、アメリカであれば流しにディスポーザーをつけて碎いて出せるので、ないんですけどね。先ほどいろいろ言うてるんですけどね、私はいつだったか、こういうチラシが入ったんですね。このチラシはいいものは、平群町から2万9,800円助成金がもらえますと。これはね、一番いいことで、ごみの大部分は水分なんです。水分をなくすことによって絶対量が半分以下になると思うんですよ。だから、そういうことを含めて、町の補助金制度がもう少し拡充すべきじゃないかというふうに思いますよ。そのことについてどうお考えになってるのか。

それと、住民への周知徹底ね。これね、そんなことでは職員の方が困ると思うんですよ。30リットルのごみを出されたら、誰がどうするのか。出された人がやるというても、誰が出したか分からんわけですから。その辺の徹底をもう少し、ほんまにそんなことでは職員が音を上げると思うんですよ。最初の二、三か月間は。その辺のことをもう一度お答えいただけませんかでしょうか。

○議 長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

再質問にお答えをさせていただきます。

答弁漏れなどございましたら、また御指摘いただいたらと思いますけれども、まず、一辺30センチを超えるごみはこれから指定袋に入れて出すことができませんので、粗大ごみになるということでございます。

20リットルの袋が使えるのかということでございますが、20リットルの袋に入れていただいて出していただくことはこれまでどおり可能ということで、出していただいたごみの中に30センチを超えるごみが入っているのかどうかというところにつきましては、なかなかきっちり30センチということで測って分別する、区別するということは、これはかなり難しいということでございますので、ただ、ごみの出し方として、住民の皆様方には30センチ以内のごみをごみ袋に入れていただいて出していただくということについて、これから周知を徹底をしていくということになってくるかと思えます。

また、ごみステーションに30センチを超えるごみが明らかに目視で見分けるようであれば、指定袋に入っているのが分かるようであれば、それにつきましては、警告のシールを貼らせていただいて、持ち帰りせずにその場に置いて、出し直していただくと。そのような処理をさせていただくようなことになるかと思えます。いずれにしましても、30センチ云々の出し方については、周知徹底をしていくということになってくるかと思われます。

次に、ごみの減量化についてでございます。今、議員御紹介いただきましたように、生ごみ処理機についてでございますが、これについても町が補助をしておるということで、今、キエーロの推進、生ごみの削減ということでキエーロのほうを推進をさせていただきまして、住民の皆様方に御協力いただいた上で、ごみの減量化に努めていくと。これまず一つの取組でございますけれども、今おっしゃっていただいた生ごみ処理機の補助についても、これについても住民の皆様方に周知をさせていただいて、御活用していただけるようにということで、併せて取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

そして、最後ですね。住民に対しての周知でございますけれども、これにつきましては、繰り返しの答弁になりますが、これから8年の4月に向けてということで、できるだけ分かりやすく住民の皆様方にごみの出し方のルールについては、先ほど答弁申し上げましたとおり、早い段階から町の広報紙、またホームページなどを通じて繰り返しお知らせをさせていただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長

森田議員。

○ 1 1 番

ありがとうございます。30センチというのは、本当に約だったらいいんだけど、生駒市のデータ見たら、30センチ以下って書いてるんですよ。そうすると、そんなん、悪いですけど、職員の方は30センチかどうか見分けできませんよ。30リットルとか45リットル出したら持ち帰らない。これはほんまに住民の方困りますよ。その方が共働きであれば、夜まで誰が出したごみか分からないわけじゃないですか。その辺はもう一度真剣に、清掃センターの職員も含めて検討していただかないと、これは大変なこと。夏場でこういう暑いときに、生ごみが一日、朝出されて夜まで置かれると臭いがしますので、これはきっちり住民の周知も含めてやっていただくようお願いしたいんですけどね。

それと、減量容器については一応検討いただけるようなお返事あって、ありがたいと思うんですけどね。私は、何度も申し上げますように、キューロが無料、これはおかしい、町政としては。町のものとしてはおかしい。こういうものをやると、次をやる時にはただで出せという話になってくるので、やってしまったことは仕方がないんですけどね、これは少しでもお金を負担していただくという基本的なベースに立たないと、町政の執行に私は大きく影響するんじゃないかというふうに思います。

それと、決算委員会で示された平群町一般廃棄物処理基本計画と実施の表をもらったんですけども、これ何か私の見る限り、ちょっとおかしいんじゃないかと。今回詳しく申し上げますが、これはもう一度、処理単価、段階も含めて、機会を見て議会にももう一度詳しく、歳出だけでなく歳入の面も、お金が入ってきてる分があるわけですから、住民生活課の業務でですね。そういうことも含めて、また議会でも議論したいと思います。

それと、今日の朝刊に、生駒市が平群町と斑鳩町の可燃ごみを受け入れる。10月1日に協定書を締結すると。8,000トンで生駒市に実質1億4,500万円となっておりますということになっておりました。また機会を見てこのことについて詳しく説明をお願いいたしまして、この質問はこれで結構です。

○ 議 長

総務部長。

○ 総務部長

それでは、2項目めの御質問にお答えいたします。

平成28年3月に改正し、現在まで公表しています平群町消防水利弱点地域解消年次計画において、解消されていない地域は、下垣内・平等寺地域、北信貴ヶ丘1丁目地区、椿台、福貴畑、高峰・大道地区、福貴団地、椿井、椿井公

民館東側地区、緑ヶ丘地区、上庄1丁目・2丁目、春日丘1丁目地区の9か所でございます。

緑ヶ丘地区につきましては、浄化槽の廃止により防火水槽へ転用し、令和7年4月より運用開始しているということでございます。

椿井地区につきましては、令和7年7月にオープンしたパワーコメリの南側町道において、地下式の消火栓を企業が設置され、一部解消が図られており、現在7か所でございます。しかし、その7か所の地域につきましても、消火栓は設置されております。

今後、奈良県広域消防組合とも協議し、現行の基準に沿って、消防水利弱点地域解消年次計画の検証、見直しを行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

森田議員。

○11番

ありがとうございます。今のお話でしたら、緑ヶ丘1丁目・2丁目はコンプラを防火水槽にしたとか、椿井は大型店舗の開発で屋外消火栓をつけたということで、9か所が7か所に減ったというようなことは理解しました。いろいろやってくれてる、お金を使わずにやってくれてるのは理解しましたが、私は昔、損害保険の火災保険の勉強をしたことがございまして、多少消防水利、屋外消火栓については分かってるんですけどね。春日丘1丁目は寺口池とか、フナの釣り池があるんですね。北信貴ヶ丘1丁目については三ツ池もあるわけですから、私は、損保の関係であれば、これは消防水利に該当するんじゃないかと。消防より損保の基準のほうがきついんです。一般的に言うたら。自分らは保険料を取る立場ですから。

そういうことがありますので、このことについてはもう一度、所管の消防と打合せしていただいて、必要なところだけ町がお金をかけるということも大事でありますし、先般、馬本議員からありましたように、石綿管の給水管については、これは用途がありませんので、町がやるべきことじゃないと思うんだけど、広域水道にもきちっとお願いしていただきたいと思いますと思いますが、もう一度、消防の確認について御答弁いただけませんか。

○議長

総務部長。

○総務部長

今、議員お述べの消防水利につきましては、消防法におきまして、消防水利施設というのは池等も含まれている状況ではございます。そしてまた、確かに

そういった部分で、今の現在の計画というのが平成１５年度に作成しまして、平成２８年３月に改正していると。そして、それから９年がたちまして、その間に消防庁では消火栓を設置する水道配管の管口径とか、そういう地域の実情に応じた緩和等が見直しを行われまして、結果、消火栓を設置する水道管についても、取水可能水量が毎分１立方メートル以上であることを確認できれば、管の直径は７５ミリ以上とすることができるとなっていると。これは令和６年４月１日に施行されていると。

そういったことでありますので、今、議員がお述べの池とか、そういった部分の確認、そしてまた、７か所と記載されている地域でも７５ミリ以上の管口径が多い状況でありますので、そういったことも全て含めまして、今後、この計画を抜本的な見直しを行いまして、奈良県広域消防組合とも連携をいたしまして、消防防災活動に支障がないよう努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

森田議員。

○１１番

よろしく願いいたします。町政の要諦は住民の生命・財産を守ることが一番ですので、きっちり、お金がないとはいえ、１億円もかからないと思いますので、ぜひとも早期に解消していただくことをお願いしまして、この質問はこれで結構です。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、３項目の御質問についてお答えいたします。

１点目の災害時におけるいっとき集合場所とはについてです。

いっとき集合場所は、災害時に家屋の倒壊や火災など自宅が危険になった場合に、危険を一時的に回避する場所、または状況を確認したり集団を形成する場所として、自治会内の会館、集会所等を選定し、災害の状況に応じては、集団形成など避難場所へ移動するための拠点となる場所でございます。平群町の地域防災計画において定めております。

２点目の自治会の災害備蓄については、各地域におきまして自主防災組織を結成されている地域は、自治会館または集会所の敷地内に備蓄倉庫を建て、保存食、飲料水、資機材等を備蓄されています。また、自治会館または集会所がない自治会につきましては、地域内の公園内に備蓄倉庫での管理をされています。

町としまして、民間企業の御協力を賜り、防災協定を締結し、災害備蓄品の整備を整え、一方で、自治会等において備蓄の備えをしていく。災害時は町の支援物資がすぐ届けられることも確定ではございません。よって、地域においても地域の実情に沿った備えをしていただくことは有効であると考えております。

3点目の自治会に入っていない人のいっとき集合場所についてですが、災害時には、自治会加入、未加入にかかわらず、平群町防災計画で指定されているいっとき集合場所を誰でも利用できるようになっています。災害時には加入されていない方のほかにも、状況によっては、帰宅困難者の受入れも想定しなければなりません。いずれにしても、災害時において被害を最小限に抑えるためには、自治会に入っている、いないにかかわらず、地域住民全員で互いに助け合う、協力し合う共助につながるものと考えております。

以上でございます。

○議長

森田議員。

○11番

私の住んでおります春日丘でも、引っ越してこられた方は自治会に入らないこともある。若い人は当然入らない。辞めていくと。高齢者は役員ができないから辞めると。もう本当にメリットがないということばかり言われるわけですけどね。これは平群町に限らず全国的な問題だと思うんですけどね。そのことを申し上げまして、二、三再質問させていただきます。

いっとき集合場所、そのような役割があれば、あるんですよ。今、部長から説明があったように。ほんなら、それであれば、いっとき集合場所がない人はどうなるんですか。いっとき集合場所がない自治会が数か所あるわけじゃないですか。椿井の自治会館は耐震化できてないんですよ。そんなところに集まってどうするんですか。それはちゃんと整理しないといけないんじゃないかと思いますよ。

それであれば、私の、春日丘に住んでおりますが、近くの日立団地は自治会館がないわけですから、お互いに協定書を結ぶとか、そういう指導もしてやる必要があるんじゃないかと私は思いますよ。そんなことで、いっとき集合場所がなければどうするんだということになると思うんですよ。

それと、災害備蓄品ですけども、本当は自助・公助・共助なんですけども、一番やらなあかんことは自助なんです。自助が一番大切なんですけども、周りを見ても、そんなに備蓄してるようには私は思いません。

それを徹底を図るべきじゃないかと思いますが、それとね、災害で一番困る

のが家が潰れることです。家が潰れますと、生命も財産も無になるわけですから、新耐震ができてるのはほとんど新興団地なんですよ。菊美台とか光ヶ丘とか月見台、こんなところはあまり防災のことを意識しなくてもいいわけですよ。基本的な考え方としては。潰れない家に住んでたら何も心配ないわけじゃないですか。自分の備蓄災害品を持っておればですね。

一番、先ほど言いましたようにね、届けてくれない、そんな防災協定やったら結ばなくていいと思いますよ。やっぱり防災協定というのは、地区と、地域とお店との、業者さんとか、いろいろ事業者等と。だから、それは1回どういう供給をしてくれるのかきっちりまとめる必要があると思うんですけどね。

それと、もう一つ大事なことは、平群町に外国人が200人以上住んでおります。その人たちの避難をどう考えているのかですね。帰宅困難者の話も出ましたが、そんなん自治会の入ってない人も含めて、きっちり自治会と町と協議していただかないといけないんじゃないかなと思うんですけどね。その辺のことをもう一度御答弁いただけませんか。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、4点ほど質問いただいたということで、順次お答えさせていただきますと思います。

まず、いつとき集合場所ということで、会館とかない方はどうするんだということですが、まず、いつとき集合場所っていうのは、もう言葉のとおり、災害が起きて、いつときだけ家とか危ない、そういうときに、そういう広い会館に集まっていただいて、状況を判断すると。そういった中で、災害状況に応じて、家が大丈夫だったら家に帰っていただく。そしてまた、これじゃあ駄目だなということで、集団で広域避難所とかそういったところに避難をしていただくというような形の場所であると考えております。

そういった中で、帰宅困難者等ありましたけれども、平群町内でも、お出かけ先だったときに、自分の地域の自治会館まで戻るというのはやっぱり命のリスクがありますので、その周辺の集合場所とかに避難していただくことになるのかなというふうに考えております。

確かに自治会館がないところで、そういったこともありますので、いつとき集合場所というのは、会館だけではなく、一定のスペース等があれば、その場の人々の安全が確保できるスペースになりますので、自治会内には公園とか広場などありますので、今後、今現在、早急にまた地域防災計画を実効性を高めるために見直していく方向で今取り組んでおりますので、そういったことも踏

まえて、いつとき集合場所の件につきましても、自治会とも協議しながら設定等考えていきたいというふうに考えております。

2点目の備蓄品はということですが、議員お述べのとおり、災害時はまず自助というような形で言われてます。自分の身は自分で守ることなんですけれども、そして、自助によって自分の安全を守る、家族の安全を確認した上で共助につながっていくと。

まず、災害時のライフラインというのは、やっぱり復旧が3日から7日かかりますんで、その分は自分で確保していただくと。備えていても何が起こるか分からないのが災害なので、個人だけでは生活するのは困難だったりとかありますんで、そういったときは自治会等で備蓄品があると、公助による公的な支援が届くまでは共助の部分で賄っていきけるのかなといった部分がありますので、今後も自助・共助・公助とお互いに補っていくことが必要であるというふうに考えております。

3点目は、まとめる必要があるということなんですけれども、これも先ほども答弁させていただきましたけれども、確かにそういったことというのは、今現在、地域防災計画というのを見直していくという方向にありますので、そういったところも総体的に踏まえてやっていくと。

そしてまた、外国人の方につきましても、対応言語というのにも必要ですが、ピクトグラムでしたっけ、そういった図で外国人の方にもお示しするというような形、そういったところも取り組んでいくというようなことでございます。

いずれにしましても、それは、今お答えしたものにつきましても、地域防災計画等で見直しを図って取り組んでいくと。そして、やはり過去の災害では共助というもので、近隣住民の支援によって命が助かったり有効であったということがありますので、災害時の共助について、自助の備蓄品もそうですけれども、互いに助け合う風土を高めることも平常時に重要な私たちの取組んで考えておりますので、広報紙等でまたそういった部分が大事ですよというような形を、風土を高めていくために、周知をしていきたいというふうには考えております。

以上でございます。

○議長

森田議員。

○11番

時間がないので、あまり再質問しませんがね。本当に大事なことが、紙ベースだけなんですよ、本当に。これで本当に住民の生命・財産が守れるのかということを私本当に心配しております。

それと、基本計画をつくります。早くやってください、早く。もう私は気づいてるんですけども、平群町が潰れたときには、昔は総合スポーツセンターだったんだけど、実質は総合文化センターに移ってるんでしょうと。そんなん誰も分からないじゃないですか。きっちり早くやることが一番大切じゃないか、人命を守ったり、財産を守れるんじゃないかというふうに思いますので、ひとつ心を入れて業務を遂行していただくことをお願いいたしまして、この質問はこれで結構です。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、御質問の４項目め、新庁舎建設についてお答えいたします。

まず、１点目の新庁舎建設工事の着工時期のタイミングについてですが、新庁舎建設の取組は、新庁舎建設特別委員会でも御説明させていただいているように、昨年度から基本計画の策定及び設計に入るための与条件整理について、今年度末をめどに進めております。いつ起こるか分からない東南海地震等の巨大地震への対応を含む様々な自然災害に適切に対応し、町民の命を守るためには、新庁舎を一日でも早く建設することが必要であると考えています。

しかし、御存じのように、新庁舎建設は国や県の補助もなく、町独自の財源で手当てしていく必要があります。議員お述べのように、学校体育館の空調設備の設置、中学校の長寿寿命化工事など、必要な大型公共工事が迫っていることから、新庁舎建設の設計や着工時期につきましては、緊急財政健全化計画の改定の中で議論し、事業計画を検討していきたいと考えております。

続いて、２点目の新庁舎建設予定地の容積率の活用ですが、新庁舎建設予定地は都市計画で近隣商業地域に指定されており、許容容積率は３００％となっています。計画している新庁舎の延べ床面積は３，４００平方メートル前後ですので、総合文化センターと合わせて計画しても、容積率は約６０％程度になります。

当該地は近隣商業地域ですが、周辺は第一種住居地域で、一戸建て住宅地が立ち並んでおり、新庁舎建設は周辺環境にも配慮しながら計画する必要があります。また、どんぐり広場は各種イベントやマルシェの会場、子どもたちの遊び場として既に町民に認知されています。基本計画の議論の中では、余剰容積率を活用することにより、周辺環境に溶け込ませた庁舎及び周辺整備が重要であると考えています。

総合文化センターの敷地を含む新庁舎建設用地は、駅前の好立地でまとまった広さがあることから、町が継続的に所有することで、時代に合った活用の議

論が期待されているところであり、新庁舎整備は未来の町民に対するメッセージとしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長

森田議員。

○11番

私は新庁舎は必要だと思っておりますが、やはり財政も重要なポイントじゃないかなというふうに思います。最近国も、金利が上がって、国債の利払いに非常にこれから困るという話も出ております。平群町の今までの起債は固定金利だというふうに聞いておりますが、これからの起債については金利が上がるというふうに思いますので、その辺も含めて、新しい財政健全化計画出させていただくというんですけれども、そのときにはきっちり、どのタイミングであれば新庁舎の建設を判断する、それはきっちりその中に方針を示していただきたいと。

それと、容積率についてですけどね、こんなばかなことないじゃないですか。私は文化センター建設のときに申し上げたんですけどね、町が自分らがつくった都市計画を逸脱してるわけじゃないですか。私は今いろいろ分散してる、例えばプリズムの機能とか、かしのき荘の隣のああいう施設とか、ほかにあれば、今、コンパクトシティというのが一番話題になってるわけじゃないですか。そこに来れば全部、住民の町に関するものが1か所でできる。それは非常に大切なことじゃないかなというふうに思います。

今、隣接のこともありました。私は昔、総合設計というのを二、三回手がけたことがあるわけですけども、これは高さも緩和できる。当該地はどうか知らないですけど、容積率も緩和できる規定、何回かやったわけですけども、私はもっと活用すべきじゃないかと。町単費でやるわけですから、ほかのものは町単費じゃなくて、補助金つくか分かんわけですから、そういうこともぜひとも、新庁舎だけを目を向けると、後ほど人口が減ったときに私は大変な問題が起こるんじゃないかなと思います。

コンパクトシティでは富山市が一番成功例なんて言われてるのは、平群町がそれができるのか、交通インフラをどうするのか、そういうことも、人をどこに集めるのか、集めて、住むところへ集めるのかということも課題だというふうに思いますので、そういうことも含めてきっちり、大須賀参事のほうでいろいろ意見があるとしても、やはりこれからの平群町を見据えた新庁舎をしないと、何や、何であんなに建てれるのになぜ建てないのとかという話になると思いますので、ぜひともそういうことも含めてきっちり議会にも示していただ

きたいということをお願いしまして、私の一般質問はこれで終わります。ありがとうございました。

○議長 長

それでは、森田議員の一般質問をこれで終わります。

10時5分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午前 9時53分)

再 開 (午前10時05分)

○議長 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議長 長

発言番号7番、議席番号12番、馬本議員の質問を許可いたします。馬本議員。

○12番

議長の許可を得ましたので、大きく4点通告をしております。行政側におかれましては、簡単明瞭な御答弁をよろしくお願いを申し上げます。

まず1点目、矢田山（仮称）東西線建設についてであります。

東西線は将来の平群町発展がかかっていると言っても過言でない。また、東南海地震がいつ発生してもおかしくない状況下において。防災上からも平群町にとっては非常に重要な道路であると考えております。

私は平成6年6月に提案してから毎年のごとく一般質問を行ってまいりました。その結果、平成29年度からは、（仮称）東西線は県北西部に広域的なメリットが期待できることから、郡山土木協議会、生駒市、大和郡山市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町の2市4町の共通課題として、奈良県事業として毎年度要望されております。そこでお聞きをいたします。

昨年は郡山土木協議会の総会開催日は7月1日付で、書面決議で開催となりました。協議会共通の要望事項として奈良県に提出、7月1日には郡山土木事務所長が来庁され、町長より改めて東西線について要望が行われました。また、本町の担当部課長が大和郡山市の都市建設部長を訪問され、東西線の必要性を再認識、首長同士の面談を実施することについて協議が行われ、7月22日には町長と大和郡山市長との直接面談が行われました。その後、8月20日に県庁本課の道路建設課長に対し事前説明をされました。そこで、今年度の郡山土

本協議会の経緯と本町の今後の対応についてお聞かせください。

続きまして、2点目でございます。町道白石畑路線の改修についてでございます。

白石畑路線の改修として、今議会の補正予算では陰樹伐採並びに道路反射鏡、側溝改修などの予算が計上されていますが、安全な道路を管理する上での当然なる事業であって、全く抜本的な道路改修には至っておりません。白石畑路線の改修目的は、来年4月からの生駒市への可燃ごみの搬出及び日常の清掃収集車、一般車両の通行、近隣住民の安心・安全な生活環境を守るための道路を確保すべきであることに對し、今回の補正予算計上では、安全な交通形態の確保に至っていないと私は考えております。

そこで、現地確認に行ってみいましたところ、民家の立ち並ぶ一番狭隘な箇所から数十メートル上の箇所に待避所を設置することで、運転手自身が見通しを確保することができ、対向車を早期に察知し、安心・安全な交通形態につながります。そのための予算を速やかに確保すべきと考えますが、いかがお考えでございますか。

続きまして、大きく3点目、災害時応援協定について。

阪神・淡路大震災や東日本大震災を教訓として、南海トラフ巨大地震や直下地震など大規模災害への警戒感が高まっております。そこで、3月定例議会の予算総括審議の中で、災害における協定において、町は36団体の民間企業などと締結されておりましたが、食料品や物資などの供給については9社のみしかなく、私は国道168号線バイパス沿線を中心に、スーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンターなど、工事中も含め、13社に上るこれらの商業施設が多数出店している現状、利点として、万一に備え、民間企業と速やかに防災協定をすべきと提案をいたしました。

また、今年の9月の8日付では、内閣府では、災害備蓄の指針を自治体へということで、食料、アルファ米や、パック御飯、毛布、乳児用のミルク、乳児・小児用のおむつ、大人用のおむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品を被災地の要請を待たずに物資を送るプッシュ型支援の基本8品目に設定、これらについては、大規模地震に対する具体計画など、必要量の算出を示しており、自治体は備蓄する際の参考とするように示されたわけでございます。そこでお聞きをいたします。

1番目、本町の防災備蓄の備蓄方法としては、分散備蓄10か所、各小学校、中学校などがあります。それとメイン備蓄として3か所、北部支所、役場前、総合スポーツセンターとなっております。と位置づけされております。備蓄品については、食料品、飲料水、寝具、衛生品などがあります。令和7年7月末

現在、36団体と災害時における協定が交わされておりますが、3月議会提案以後の建設中も含め、スーパーマーケット8店舗やドラッグストア3店舗、ホームセンター2店舗について、現在の締結状況についてお答えください。また、食料品、飲料水、寝具、衛生品の備蓄品の各達成率が低い現状をどのように対応しようとしておられるのか、お考えをお聞かせください。

2点目、今後どのような新たな企業や業種などの協定締結予定をされておるか。

3番目、現在、九つの行政機関と協定締結をされておりますが、今後新たな行政機関との締結予定はございますか。

大きく次は4点目でございます。住民が求めるコミバス運行を。

現状のコミバスは利用者が減少、委託料は毎年増額となりますが、利便性向上につながるコミバス運行形態になっていないので、私は毎定例議会ごとに住民が求めるコミバスをと提案してまいりました。また、町は本町の利用者1人当たりの町負担額が高額であるということも認識されています。そこでお聞きをいたします。

1番目、当初、コミバス運行に当たって各ルートの運行最低基準を設定されました。また、複数年間最低基準を下回った場合は廃止を行うということになっておりました。当初、平成23年度から、西山間ルートの運行最低基準は年間1万人、また南北循環ルートは1万8,200人と設定されておりましたが、平成30年度に西山間ルートの新運行最低基準は年間8,060人、1,940人、19%の減で、また、南北循環ルートの新運行最低基準は9,440人、8,760人、48%の減に改正をされました。

令和6年度のコミバス利用状況は、西山間ルートは前年度より1,177人減の6,850人、新運行最低基準8,060人を大幅に下回っております。また、南北循環ルートは前年度より339人増の1万518人、新運行基準9,440人をおおむねクリアしておりますが、各ルートの新運行最低基準の設定減率は異なっており、西山間は19%、南北循環ルートは48%から見て、令和6年度のコミバス運行状況をどのように評価をされておられますか。

続きまして、2点目、令和6年度の西山間ルート1人頭の運行費用は1,974円に対し、町の負担は1,894円、96%町が負担しております。南北循環ルートの1人当たりの運行費用は1,232円に対し、町の負担は1,146円、93%負担をしております。このような状況から見て、両ルートが有料運行とはいえ、実態は町負担額1,440円、94%でありました。そこで、利用者の実態に合わせ、通常運行、始発から最終日までの調査をすべきと前議会で提案をしました。町は通常運行時に調査されたと思いますが、御答弁をよ

ろしくお願いいたします。この３か月間の間に調査されたと思いますが、よろしく、それについての結果と、それと評価もお聞かせください。

３番目、有料運行とはいえ、実態は町負担１，４４０円、９４％あり、今後は町独自の無料運行形態のコミバス運行を速やかに検討すべき時期にあると思いますが、どのようにお考えでございますか。

以上、大きく４点よろしくお願いを申し上げます。

○議長

事業部長。

○事業部長

それでは、馬本議員の１項目めの矢田山（仮称）東西線建設についての御質問にお答えいたします。

まず、今年度の郡山土木協議会の経緯については、総会は７月２２日付で書面決議での開催となり、引き続き矢田山丘陵を通す東西線の実現に向けた計画に早期着手することについて、２市４町の連名で協議会共通の要望事項として奈良県に提出をしております。

また、昨年の９月議会からの町独自の取組としましては、昨年１１月８日には、町長と担当部課長が県土マネジメント部長を訪問し、国道１６８号バイパスの通行車両増加の説明と、将来における京奈和自動車道やリニア中央新幹線の新駅の整備に伴う北西部地域からのアクセス状況、災害時等の緊急輸送道路の強化などを踏まえ、東西線の必要性について要望を行ったところでございます。

また、１２月２２日には知事と３市８町の市町村長が県政に関わる地域固有の課題を解決するために行われました奈良県まちかどトークの意見交換会では、町長が東西線の必要性について意見を発表しております。

今後におきましても、東西線の実現化に向け、要望活動を途切れることなく、粘り強く活動してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

馬本議員。

○１２番

奈良県に訪問していただき、そして並びに知事開催の奈良県まちかどトーク、私もおりましたけども、町長はみんなの前で要望もしていただきまして、非常に感謝をしております。今後も平群町の住民のために、非常にハードルの高い県の事業でございますけども、粘り強いより一層の御努力を、町長をはじめ担当課の人、よろしくお願い申し上げます。この質問はこれで結構でございます。

○議 長

事業部長。

○事業部長

続きまして、2項目めの町道白石畑路線の改修についての御質問にお答えいたします。

白石畑路線については、狹隘でカーブが多いことから、待避所の設置については、通行車両の安全対策として大変有効であると認識をしております。道路管理者としましても、どの場所に待避所を設置すれば効果的であるかなど検討をしておりましたが、待避所の選定箇所は決定に至らず、今議会の補正予算に計上に間に合わなかったところでございます。

議員御提案の待避所の設置箇所につきましては、視界がよく、遠方の対向車両の確認ができる場所であり、白石畑路線については、特に住宅の狹隘な箇所において、近隣住民の安全確保につながるものと考えております。今後、御提案の場所を含めまして、速やかに待避所の場所を選定し、地権者と協議の上、予算の確保を行ってまいりたいと考えております。

○議 長

馬本議員。

○12番

日常の収集運搬車並びに一般車両の通行、それと近隣住民の安心・安全な生活環境を守るために、私は待避所の設置をされてはどうかという御提案をさせていただき、今年度内に予算を要望するというお答えを頂きました。感謝をしております。今後、ドライバー自身の方が上から見る、下から見ることによって、信号機の役目をしていただくことによって、自己判断され、そういう場所を設定して、地権者にもよろしくお伝えして御理解も得ながら、ひとつ一日も早く、来年の4月1日までに設置されることを強く要望いたします。ひとつよろしく願い申し上げます。この質問はこれで結構でございます。

○議 長

総務部長。

○総務部長

それでは、3項目めの御質問にお答えいたします。

1点目の備蓄品の達成率が低い現状についてお答えいたします。3月議会以降、大型ストアの状況は、7月30日にスギホールディングス株式会社様と、8月28日に信貴山観光ホテル様と締結をしたところでございます。引き続き町内店舗に御協力の働きかけをしてまいります。

また、備蓄品の達成率が低い現状についてですが、地域と行政が協力し合う

備蓄品の確保に努めてまいります。

2点目の今後の防災協定締結については、現在はスーパー、ドラッグストア、ホームセンターの中では現在4店舗と協定を締結していますが、残り8店舗ございますので、随時交渉を進めてまいります。

3点目の今後新たな行政機関との締結予定についてですが、奈良県との協議、御意見を参考に、県外の行政機関との関係をつなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長

馬本議員。

○12番

1点目については、ひとつよろしく御努力をお願いいたします。

2点目についてですね。締結枠、8店舗あるということでございますが、締結の見通しですね。ひとつ御見解を答弁していただけますか。

それと、行政機関の関係におきましては、今後、奈良県と協議されということでございますので、現在取り組んでいる行政機関は、現在ですよ、取り組んでいる行政機関はございますか。その点について再度御答弁をお願いいたします。

○議長

総務部長。

○総務部長

店舗との締結の見通しについてでございますが、現在交渉を進めておりますが、全ての協定締結は難しい状況です。

そしてまた、3点目の取り組んでいる行政ということですが、現在は今のところない状況でございます。

以上でございます。

○議長

馬本議員。

○12番

交渉は非常に難しいということでございますが、本町の備蓄品の達成状況は非常に低いというような現状でございます。商業地域出店を利点とすれば、達成率100%以上が期待されるわけでございます。よって、住民も安心されます。しかし、企業というのは運営方針もございますので、今後も防災協定については、企業とよく御理解をいただき、御協力いただきますように鋭意努力をお願いを申し上げます。

そして、現在取り組んでいるところがあるのかということで、ありませんということで、行政機関についてはそれで結構でございます。

今後、災害時において避難生活に体調を崩される被災者も想定されます。このような状況の中で、多くの企業と防災協定を締結され、備蓄品などの充実を進め、住民の安心・安全に備えるよう、今後もより一層の御努力をよろしくお願い申し上げます。この質問についてこれで結構でございます。

○議長

総務部長。

○総務部長

それでは、4項目めの御質問にお答えいたします。

1点目の令和6年度のコミバス運行状況の評価についてお答えいたします。西山間ルートについては、利用者が激減し、令和4年度から3年連続で最低基準を下回ることとなりました。特に令和6年度は新最低基準8,060人よりマイナスの1,210人、南北循環ルートは、令和4年度には最低基準を微量に下回り、令和5年、令和6年と2年連続で乗降者数は増え、令和6年度は新最低基準9,440人より1,078人の増加となっております。

令和6年度、2ルートを合わせると利用者が1万7,368人、令和5年度に比べますとマイナスの838人となります。人口減少に伴い、併せてコミバスの利用者也年々減少しています。今現在の運行形態では利用が増えるのは困難であると考えております。

2点目の利用実態調査結果についてですが、前回の6月定例議会後、コミバスの利用実態調査を行い、西山間ルートでは約8回乗車し、利用者の乗降場所の把握、そして利用者からの生の声を聞きました。西山間ルートでは、朝の通学時による小学生の利用が多く、その他の便につきましては、商業施設から自宅近くのバス停までの御利用が多く見受けられました。

南北循環ルートでは、全11回乗車し、住宅地から商業施設、鉄道駅といった御利用が多く、そのほかには北信貴ヶ丘、竜田川団地の方面から近畿大学奈良病院へ行くのに、東山駅までコミバスで行き、東山駅から近畿大学奈良病院までを路線バスを利用する、このような利用をされる方がおられました。

職員が乗車した際には、利用者から、コミバスをなくさないでほしい、コミバスがなくなれば買物に行けなくなるなどのお声も頂きました。コミバスは高齢者等の交通弱者の多様なニーズに応えるための移動手段を担っており、乗車の際には地域住民同士の交流促進にも貢献しているのではないかと考えます。

また、3点目の町独自の無料運行形態のコミバス運行を速やかにということですが、1点目の質問にお答えしましたが、高齢者が年々増え続け、現

在の運行形態では利用者の増加を図ることが難しい状況が続いています。先日の9月7日日曜日には、西山間の福貴畑、信貴畑、久安寺の3大字の方を対象に公共交通ネットワークに関する懇談会を開催し、通学に利用する保護者の方や高齢者の方も御参加いただき、意見交換を行ってきたところです。

現在のコミバスの利用状況は地域の暮らしを支える生活交通の維持に大きな影響を及ぼすものであり、住民サービスの低下を避けるためにも、継続的かつ機能的な運用を図る必要があると考えております。

以上でございます。

○議長

馬本議員。

○12番

まず、1点目の件でございます。部長は、現在の運行形態では非常に利用が増えることは困難であるという御答弁を頂きました。私もそのように思っております。そういうふうに私の考え方と部長の考えでは一緒でございますので、ひとつよろしく願いを申し上げます。

そして、2点目ですね。調査されたということやから、その調査結果ですね、実態の。していただいた、その調査結果についてちょっと御答弁を詳しくお願いいたします。

3点目につきましては、今後、有料の関係もございまして、それはまた後で私のほうからお話を再度させていただきますので、まずそっこのほう御答弁いただけますか。

○議長

総務部長。

○総務部長

実態調査についてですが、実態調査は無作為の時間帯で調査を行い、結果、西山間ルートでは全8回乗車し、乗車人数が1日当たり24人、通学時間外でございまして、24人でございまして。南北循環ルートにつきましては、全11回乗車し、乗車人数が1日当たり142人、これも通学時間外となりました。

以上でございます。

○議長

馬本議員。

○12番

実態調査していただきまして、本当に御苦労さんで、ありがとうございます。その実態調査見た評価について御答弁いただけますか。一応それだけまずしてください。

○議 長

総務部長。

○総務部長

この調査結果を踏まえまして、この内容につきましては、コミュニティバスの運行維持に不安を感じておるところでございます。

以上でございます。

○議 長

馬本議員。

○12番

この件についても、部長は非常に調査結果を見て不安を感じているというふうに御答弁いただきました。私もそのように思います。

そこで、3点目に私は、有料はあるけども、その有料自身を、今後このままで行くと非常に大変なことになると。住民が求める、また、それだけの投資を、お金をしている以上は、住民がもっと乗ってもらう形態をつくらなければならないということで、私も常に提案もしてるわけですが、12月議会にまたしようと思ってますねけど、一定の理解はしてもうたと思います。

というのはね、今のバスでは狭いところは入れない。まずね。僕が提案してるのは10人乗りのワンボックスカーで、それで無料で運行したらどうやと。バス停については、自治会の自治会長会議をそこで、関係する自治会の会長の会議を年に1回か2回開いていただいて、うちの地域はこの地域に止めてほしいということで、私も前もその点も提案しておるわけでございます。

それは河合町と上牧町、特に河合町については勉強させてもうて、そういう実感もしておるわけでございます。それは僕が提案している、住民が要するに求めるコミバスをということで常に質問しているわけですが、停留所については運輸局の許可は一切要りませんので、この点も自治会長は、青ナンバー違うからね、白ナンバーやから、そういう点もありますんでね、今後またこの件については一定の、部長自身、これは非常にこれから増えることは大変やと。非常に運行形態、この形態では非常に不安もあるということも御答弁、それは全くそのとおりの答弁やと私も思います。具体的にまた12月議会にまた質問させていただきますんで、今日はこのぐらいにしておきますんで、よろしく願いをします。

議長、私の質問これで終わりますんで、ありがとうございました。

○議 長

それでは、馬本議員の一般質問をこれで終わります。

10時50分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午前 10 時 32 分)

再 開 (午前 10 時 50 分)

○議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議 長

発言番号 8 番、議席番号 7 番、植田議員の質問を許可いたします。植田議員。

○ 7 番

それでは、私のほうから大きく 2 点にわたって質問させていただきます。

まず 1 点目は、徘徊高齢者家族支援サービスの充実についてであります。

昨年の県内行方不明者の届出が出された人数は 1, 112 人で、そのうち 367 人が認知症に係る行方不明者だったそうです。前年に比べて 75 人減少したものの、全体に占める割合としては 33.8%と横ばい状態であったそうです。また、そういう中で所在確認ができたのは、届出受理当日に 84.5%、受理から 1 週間以内で 99.5%となっていたそうです。

認知症の高齢者が徘徊中に偶発的な加害事故などで第三者に損害を負わせてしまうなどとして損害賠償責任を負った場合に、これを補償する保険、個人賠償責任保険への加入に町が契約者として加入することで、このような認知症高齢者及び家族の不安を軽減して、安心して生活できる環境整備の充実を図ることになるのではないかと。平群町でもぜひ保険への加入を検討していただきたく、提案をいたします。

二つ目には、こども誰でも通園制度についてであります。

この問題は 6 月議会でも質問させていただきましたが、その後の状況の中で、誰でも通園制度の実施施設がゆめさとこども園と決まりました。来年度スタートですね。6 月議会の答弁では、今年の 12 月議会での条例提案ということでしたので、急ピッチで準備を進めていくことになると思います。そこで、幾つか運営に当たって、ぜひ町独自の運営も含めて検討していただきたい問題を提案させていただきます。

一つ目には、現在、国が示しているこの制度の利用対象は 6 か月以上 3 歳未満なので、年度の途中で 3 歳になると年度末までの利用ができなくなる仕組みとなっています。その場合、一時保育事業等を利用しなければならなくなります。現在、先行して実施されている他の自治体では、これを満 3 歳になった年

の年度末まで利用可能とする独自の拡充を行っている自治体もございます。平群町でもぜひそのような対応を行える体制整備をお願いしたいことを提案いたします。

二つ目には、国の基準では、保育従事者は2名以上、うち半数以上は保育士資格が必要とのことですが、子どもの安全を最優先に考えると、子どもが日々入れ替わる現場において、保育従事者は全て保育士の資格を有する者を配置することや、また、1歳から2歳未満もゼロ歳児同様の保育士の配置基準にするなど、事故等のリスクを回避する手だてを取るなどの検討をぜひ平群町でも行っていただきたいということで、その検討をお願いするというふうに提案いたします。

そして、最後三つ目には、現在先行して試験的に実施されている自治体の多くでは、この利用方式というのが自由利用ではなく、自由利用では適切な保育の提供が困難として、多くのところで開設日や時間帯などを決めて運営する定期利用が行われております。平群町でもこの定期利用で検討すべきではないかということで提案をいたします。

以上、大きく2点にわたりまして明快な御答弁よろしくをお願いいたします。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、議員御質問の1項目めについてお答えをさせていただきます。

現在、本町におけます認知症高齢者や、またその家族への支援につきましては、認知症の方が事故に遭わないよう地域全体で支える取組といたしまして、平群町徘徊高齢者等SOSネットワーク活動の推進や、チームオレンジの活動などを通じて、御本人やその御家族が安心して暮らせる地域社会の実現を目指しております。

そこで、認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入検討でございますけれども、自治体が主導するこの事業は、認知症の方による事故の賠償責任を自治体が保険でカバーし、認知症の方による事故の損害賠償に備えるための保険制度となっており、徘徊中の事故による線路の立入り、また、日常生活での他人の財物破損などが補償対象となっております。

認知症の方が地域で安心して暮らせる社会を目指し、また、家族の不安や経済的負担の軽減を図るというもので、保険料全額公費負担のものや、また利用者的一部自己負担が伴うものなど、様々な事業形態が存在をいたします。近隣におきましては、本年4月より斑鳩町が先行して認知症施策の一環として同サービスを導入されており、また、全国的にも同様の取組を行う自治体も存在し

ております。

さらに、現在、国では、認知症施策推進大綱におきまして、自治体が認知症の方の事故を補償する民間保険の加入を支援する取組につきまして事例を収集をし、政策効果の分析を行うということとしております。

そのような状況の下、本町におけます保険加入の検討につきましては、これら国の動向を注視するとともに、併せて先進自治体の事例、事業形態等、詳細につきまして調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

植田議員。

○7番

御答弁ありがとうございます。国のほうも多少動き出したという問題もありますし、部長からも紹介ありましたように、斑鳩町で実際この4月からスタートをされています。斑鳩町でも、大体これ1人当たりというか、年間1,800円ほどの保険料で、この補償が上限が3億円だそうですけれども、斑鳩が入られてる保険はそうだそうです。ということで、斑鳩では8月末で11名程度がこの申請をされて、この保険に加入されてると。家族さんにとっては非常にやっぱり、何か起こったとき、先ほどあったように、踏切の事故であったりとか、あるいは高級外車を破損してしまったりとかっていうときに、やっぱり家族自身がそれを補償できるだけの経済的な負担って相当大的なものになりますので、それをカバーする意味では非常に有効な、私は制度だというふうに思います。調査研究していきたいということですので、これぜひできるだけ早く対応していただきたいなというふうに思います。

斑鳩町でもこの4月の予算で5万5,000円程度で30名分を組んでおられるので、そんなに大きな負担ではないですし、それで平群町にお住まいの徘徊高齢者を持つ家族の方が、ある一定そういう部分での不安を取り除くという部分では非常に大事かと思えます。

現在、平群町でも、QRコードのついた、徘徊高齢者の方の家族に、何ていうんですか、シールを貼って、もしどっかで、まあ言うたら保護されたときにどこに連絡すればいいかというのをQRコードを読み取れば分かるようになっている、それを配布されているのが20名程度いらっしゃるというふうにお聞きもしてますし、GPSを靴につけるという、それも何名かいらっしゃるってことあるので、そういうことを鑑みたときに、できるだけ調査研究をしていきたいと。できるだけ早い時期にやっぱり、そういう近隣でも実施をされていることについて、できたら来年度から導入もしていただきたいし、遅くとも10

期の介護保険がスタートするときには、やっぱりそれに向けた、それが導入できるように対応していただきたいと思いますと思うんですけど、再度その点について御答弁いただけますか。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

ただいま議員おっしゃっていただきましたとおり、この賠償保険の加入につきましては、やはり家族の方への安心という部分でつながるという部分については、我々も認識のほうをしているところでございます。

一方、導入を既にされている市町村で、半面、保険料が安価で比較的加入しやすいんだけど、賠償責任保険の費用を自治体が負担すべきであるのかどうかであったり、費用負担の公平性の観点から、認知症の方に限るべきなのか、また、本取組により認知症の方がトラブルを起こすというネガティブな発想につながる懸念があるなどなど、課題を呈している自治体もあるということで、それらも含めて、私先ほど答弁いたしましたとおり、調査研究を重ねてまいりたいということでございます。

スタート時期、10期の介護保険事業計画策定時、10期の開始時期ということで議員の御提案もございましたが、当然、新しい事業であったり施策を実施するときには、事業計画の中で定めた上で、策定委員会に諮った上で、了承を得て開始をするということになるかと思えますので、その辺り十分こちらとしては、その調査結果などをお示しをさせていただいた上で、十分議論させていただいて、今後、検討のほうを進めてまいりたいというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

○議長

植田議員。

○7番

ぜひ、様々なことあると思うんですけども、いろんな施策は、まあ言わば対象者が全てではない部分たくさんあるわけですね。特に福祉関係でいけば、対象になる方は該当するような状況の中で対象となるわけですから、当然、徘徊の高齢者のそういうふうな家族を支援する一つの方策としてそういうことを実施している自治体もありますので、これはぜひ平群町としても積極的に検討していただいて、導入できるようにぜひお願いをしておきたいというふうに思います。この件については以上で結構です。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

それでは、引き続きまして、議員御質問の2項目めについてお答えをさせていただきます。

令和8年4月より実施予定のこども誰でも通園制度の実施園が、先ほど議員おっしゃっていただきましたとおり、ゆめさとこども園に決定をいたしました。運営方針等具体的な内容について、現在、園と本格的に検討を進めておるところでございます。

まず、1点目の満3歳になった年の年度末まで利用可能とする独自拡充を平群町でも対応できないかという御提案でございますけれども、こども誰でも通園制度は、保護者のために預かるものではなく、家庭にいただけでは得られない経験を通じて子どもの育ちを応援することが主な目的であるために、議員御提案の保育を必要とする一時保育的な利用は保護者の立場からの必要性に対応するものでありますので、また、独自拡充した事業分に関しましては国の補助対象外でもあることから、本町といたしましては、国基準どおり満3歳児未満までということで実施をしていく予定をしております。

次、2点目の保育従事者を全て保育士資格者で配置し、また、1歳から2歳児未満をゼロ歳児と同様の保育士の配置基準とする、そういったことで事故等のリスク回避を検討してはとの御提案でございます。現時点で、本町におきましては、事業のニーズへの対応と併せまして、子どもの安全が第一というふうに考えております。基本的には有資格者で配置するよう、保育士の確保に努めてまいりたいと考えております。ただ、配置基準におきましては、現在、ゆめさとこども園で行っております一時保育と同様に、子どもの年齢に合わせて、受入れする日の配置基準で運用していくものとしております。

三つ目の利用方式でございます。開設日や時間帯を決めて運営する定期利用で検討してはという御提案でございますけれども、適切な保育の提供のための御提案の一つであると受け止めております。定期利用での運用も検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長

植田議員。

○7番

この問題で1点目の年度途中で3歳になる子どもたちについては、その時点で基本的には誰でも通園制度は使えなくなるという、国の今の状況を平群町でもそれで行っていきたいということなんですけれども、そうすると、やはりね、6月で満3歳になれば、それ以降、来年、まあ言うたらそれ以降はその制度は

使えなくなっちゃうわけですよ。片や12月とか1月で3歳を迎えたら、だから、使える期間がやっぱり生まれ月によって相当変わってくる状況が発生すると思うんです。

特に、4月から今回やるわけですから、せめて、少なくともその年度1年ないし2年ぐらいはそこをカバーできるような、先ほど提案したような3月末まで、だって、来年4月でもう2歳児で入った場合は、とにかくそんだけしか使えないわけですからね。3歳になってたら。その次の年になれば6か月から1年たてば変わってくる部分ってあると思うので、そこはやっぱりそれを検討していただきたいと思うし、やはり一時保育に行ったらいいということなんですけども、一時保育に行けば、金額的なものも含めて、特にゼロ歳、1歳、2歳って高いですよ。一時保育であっても。3歳児以上に比べれば。そういう経済的な負担も考えて社会性をつなぐから時間的にも短い時間で誰でも通園制度やるわけですから、それがやっぱり利用できるような体制を、少なくとも導入して1年ぐらいはやっぱりちょっとそれを検討していただきたいなと思うんですけども、この点再度御答弁いただきたいと思います。

それと、2点目の、基本的には保育士資格者を配置できるように努力するということですね。これも絶対その方向で行っていただきたい。

それと、配置基準について、一時保育と同じ対象ということだった。今、平群町の場合、1歳児は5人に1人の保育士配置ですよ。通常の保育。一時保育もそういう、ごめんなさい、私そこまで調べてなかった、一時保育もそういう配置基準になってるのかどうかだけお願いしたいと思います。

ただ、日々入れ替わるところですので、本来は安全性を最優先にするのであれば、2歳児未満のいろんな事故が起こっている状況もありますので、そのことを考えれば、やっぱり配置基準はゼロ歳、1歳ぐらいまでは少なくとも同じ配置基準にしていいただきたいなというふうに思います。

そして、三つ目につきましては、基本的には私も開設時間帯を決めることで保育士配置なんかもしやすくなると思いますし、行政側も、受入れ側も受け入れる準備ができやすいという状況ありますので、全国的にもそういう定期利用というのが中心的に行われてますので、ぜひ平群町でもやる場合は、それも含めて検討ということでしたけども、ぜひやっぱりそちらのほうを優先的にやって、子どもの安全確保、あるいは働く先生方の、まあ言うたら働きやすい職場づくりという部分でもぜひ検討をそちらのほうで進めていただきたいということは申しておきたいと思います。

○議長

住民福祉部長。

○住民福祉部長

ただいま再質問していただきました。

まず、3歳の年度末まで誰でも通園ということで利用可能としてはということでございます。議員今おっしゃっていただきましたように、確かにこの制度は令和8年の4月から始まる制度でございますので、試行的にやっている市町村もありますが、それらを参考にもしておるわけでございますが、何せ本町では来年4月がスタートということでございます。

こども計画の中でニーズは一通り把握はしておりますけれども、実際、何名の子どもたちが利用するかということ、これは始めてみないと実際読めない部分もございます。ですので、令和8年度からスムーズに事業を開始できるように、国の基準どおり運用させていただきたいというのが我々の考えでございます。本町におけます誰でも通園、これらを実施していく上で、課題等を抽出して、利用状況に応じて、その都度実施方法については検討してまいりたいというふうに考えております。

もう1点、一時保育の配置基準でございますが、これは通常保育と同じく、1対5の配置で実施をしております。

以上でございます。

○議長

植田議員。

○7番

ありがとうございます。3月末までは基本的には3歳でストップということとは変わらないような御答弁なんですけども、少なくとも1年目だけはね。だって、来年4月からスタートした時点でゼロ歳と2歳児については、やっぱり6か月、次の年やったら6か月から全部そうになっていくんやけど、ゼロ歳、1歳、2歳については、やっぱり3歳までの年、年齢がいくまでの期間というのは限られてますので、そこについてぐらいいはせめてね、その2年間の子どもたちの利用できる部分については確保していただきたいなというふうに思うんです。

実際どれぐらいの利用があるのかというのはまだ分からないということです。で、ちょっとこの前、担当課のほうにお聞きしたら、この9月の時点でゼロ歳児で102名いらっしやると。未就園がね。1歳児で34名、2歳児で28名ということで、これ来年4月の段階になったらまたちょっと変わってくるとは思うんですけれども、やっぱりそれでも150名、160名近くの子どもたちが未就園で平群町いてはるというので、そこでスタートする制度ですが、できるだけそういう方たちが利用しやすい、また、利用することによって、子どもたちの集団生活でのあれが、その後のところにスムーズにつなげていく一つ

の方策として今回この制度がスタートするわけですから、そういう機会としても、機会をできるだけ確保するという部分では、少なくとも2年ぐらいは、3月末までの拡充、3歳になったとしても拡充をしていただきたいということは強く要望をいたしておきたいと思います。

以上で私の一般質問は終わります。

○議長 長

それでは、植田議員の一般質問をこれで終わります。

11時25分まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午前11時13分)

再 開 (午前11時25分)

○議長 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議長 長

発言番号9番、議席番号2番、須藤議員の質問を許可いたします。須藤議員。

○2 番

議長の許可を頂きました。大きく2点について御質問申し上げます。

まず、1点目なのですが、住民の皆様から非常に要望がたくさん寄せられておりますウォーターパークの廃止の問題についてお聞きいたします。

奈良気象台のデータによりますと、猛暑日は今年6月18日以降、既に41日となっておりますが、昨日時点では50日を超えてるということで、地球温暖化が顕著になっているということは間違いありません。子どもたちにとって、夏のプールはなくてはならぬものであり、ウォーターパーク廃止後も、子育て世代は三郷やまほろばファミリーパーク等、枚方公園など、あちらこちらのプールに出かけておられます。費用も時間も子育て世代にとっては大きな負担になっていること、これは町政にとっても目をつぶって知らん顔はできない問題だと考えております。

プールの運営費用は年間収支で約1,500万円程度となっております。これは廃止前の5年間の平均でございます。直近4年間というのは、これは去年までの実績で黒字額が4億6,000万円です。プールの運営費1,500万円というのはその3%という程度なんですね。

ウォーターパークの利用者は平成27年から令和元年まで平均して2万3,

000人、うち町内の方1万9,700人の方が利用していました。今年の平群町の人口のうち、プールの適齢期を2歳から15歳とすると1,700人になります。少し大まかにはなりますが、一つのくくりとして、親御さんと子どもたちが4人で利用しているという想定をいたしますと、合計延べの利用回数というのは4,900回程度になります。町内でこれだけの利用人数、回数となると、私はプール以外では文化センターが、比較できるものはないのかなというふうに感じております。

住民の需要は明らかで、特に子どもたちの要求は切実です。廃止に当たって利用人数の減少等が理由とされましたが、絶対的な需要は明らかです。廃止によってほかの施設に変える場合には、まず、現施設を解体撤去しなければなりません。町の概算金額、これはメーカーのヤマハさんの見積りだというふうに聞いておりますが、直接の費用が3,500万円、経費を入れますと5,000万円以上になると思います。この金額がまず解体のためには必要だと。

また、当然ですが、この費用に新しい利用をする施設を造る費用というのが必要になってまいります。町の計画において、跡地の有効利用を検討するとありますが、プールの利用者数を考えると、それ以上の利用者数となる需要、要望はあるのでしょうか。プール施設の資産価値が残っています。解体するならこの資産価値を償却しなければなりません。プール施設の有効利用というなら、実はプールとして利用する、存続するのが一番有効だと考えております。

全国の公営プールの運営状況を調べますと、建設の時期と改修または建て替え及び廃止があります。具体的に言うと、例えば直近で近くでは大阪府枚方市の王仁公園プールというのがございます。これはわざわざ入れたのは、子育てのときによく利用させていただいた施設なんですね。これは昭和49年、1974年に供用開始されて、平成12年、2000年に、26年後の大改修を行っています。51年後の現在も供用されております。横浜市の本牧市民プールは昭和44年、1969年に建設されて、2016年、平成28年に施設の老朽化、漏水により営業を休止し、これは建て替えによって2023年に54年ぶりにリニューアルオープンしています。大阪府の浜寺公園プールは1963年、昭和38年にオープンして、59年後の2022年にリニューアルして再開しております。その他枚挙にいとまがありませんが、全国では、施設の有効利用はプールの存続であると判断が行われております。本町のウォータerparkは平成5年、1993年供用開始し、現在ではまだ33年しか経過していません。

そこで質問をいたします。町長、一旦廃止したものを復活させるというのは、これは非常に難しいということはもちろん議会でも何回も討論されております。

そのことはよく分かっておりますが、住民の中で、特に若い世代の要望は今でも非常に強いものがあります。

質問 1、プール施設の現在の資産価値は幾ら残っていますか。

2、跡地利用をするとすれば、具体的にどのような要望があるとお考えですか。

3 点目、施設の廃止は行いましたが、施設の維持管理は行われていますか。

4 点目、解体は行わず再開も行わない塩漬け状態は資産の無駄遣いになります。全面改修または建て替えではなく、必要最小限の補修を行い、部分利用は可能ではないでしょうか。

大きく 2 点目で、メガソーラーの工事についてお伺いいたします。今回はポイントを絞りまして 2 点程度の質問になるかと思います。

本年 5 月 25 日の土砂流出事故発生後について伺います。8 月 10 日に事業者による住民説明会と現地説明会が開催されました。まず、極めて危険な工事状況が明らかになりました。今までの工事のずさんさとは質的に違い、産業廃棄物を含む建設残土が盛土に使用されていたと、極めて悪質な行為がありました。8 月 10 日に現地説明の場には京都大学奥西名誉教授らの専門家が参加し、硫化水素臭のする真っ黒い土砂を現認しています。

下に写真がございます。白黒なのでちょっと分かりにくいんですが、明らかに地山の黄土色といいますか、の色と、産廃の、例えばお茶わんのかげらだとか塩ビの破片だとかが混入していたような真っ黒な土が仮設道路のすぐ横にありました。写真 1 です。

写真 2 は、その一番下のほうに 1 か所かなり黒く写ってるところあるんですが、これ教授が試掘をされてる写真なんです、試掘というんですか、手持ちのシャベル程度のもんで取ると、二、三か所削るだけで硫化水素臭が発生すると。これはもうまさしく廃棄物だという証拠の確認をさせていただきました。

そこで、事業者との協定、これは町長と事業者がやっているところですが、乙は事業者ですね。搬入土に廃棄物、有害物質等が含まれないよう厳格な管理・監視を行い、事業計画地を含む周辺地域の環境を汚染することのないよう、土質・水質検査等により環境対策に万全を期するものとするというふうにされています。

また、奈良県の樹田政策参与は平群のメガソーラーを考える会代表との協議の場で、平群町櫛原地区メガソーラー開発に関わる規制関係なるメモを示し、開発区域内のコンクリートがら等の現認の項目で、当該地点、これは農園天国跡地のことです。当該地点は平成 21 年に不法投棄されたものとの認識の上で、事業者、協栄ソーラーは、その起因が何であれ、建設工事に伴い排出されるご

みは、法に基づき産業廃棄物として適正に処分しなければならないとされてい
ました。そういうふうに協栄ソーラーに指示をしていると伺っています。そこ
で質問いたします。

①平群町として廃棄物混じりの残土の存在をいつ確認したのか。

②考える会の監視活動で、農園天国跡地の4号調整池施工時に真っ黒な土砂
を大型ダンプで開発地内に搬送しているのを現認しています。今回明らかにな
った真っ黒な残土は農園天国跡地から移送されたものでしょうか。

③伊豆山事故においても廃棄物混じりの土砂が土石流の原因になったと。町
土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例がございますが、第14条2
項に違反していると考えています。いかがですか。

ただし、この条例に関しましては、今回、森林法と土地造成規制等の法律に
基づいての開発になりますので、適用されることはないというふうにはなっ
ているんですが、これは考え方として当然のことですので、こういうふうに伺
いました。また、同20条には改善勧告を行うという項目がございます。厳正な
条例適用を求めますというふうに書かせてもらいましたが、条例の適用できま
せんという答弁は、すみませんが、ちょっと許していただきたいと思います。

次に、当日の事業者の対応についてお聞きします。事業者の説明によると、
25日早朝6時頃に建設会社の担当者が土砂流出を確認した。7時15分に近
隣住民から警察に連絡がありました。町への連絡は午前9時頃に役場に連絡が
あり、9時半頃に担当課が現地確認するという状況でした。当日のフラワーロ
ードには土砂が10センチ以上堆積しているところもありました。また、二輪
車の転倒事故も発生しています。警察への連絡は住民が行って、役場への連絡
は3時間後になっています。そこで質問いたします。

①今回も工事協定書が全く生かされず、役場との協働ができていません。協
定書がなぜ守られないのか。遵守するために何が必要と考えますか。

②事業者から今後の対策が示されていきました。特に悪天候時の巡回・監視体
制についてという項目がございました。夜間の場内巡視は危険なので、夜明け
を待ってから2名以上で行うものとなっています。調整池や沈砂池の貯
留量の確認、水位の確認ですね。今回の事故の例のように、大型土のう袋の安
全が確認できず、危険な状況になっても、住民、役場に連絡が行われないとい
う事態になることが想定されます。これでは住民は避難もできなくなるのでは
ないでしょうか。夜間の対応について、いかに危険を察知・通報するのか、対
策をお聞きいたします。

以上、大きく2点よろしくお聞きいたします。

○議 長

教育部長。

○教育部長

それでは、須藤議員の御質問の１項目めのウォーターパーク廃止問題についてお答えをいたします。

１点目のプール施設の現在の資産価値に関しましてですが、町の固定資産台帳によりますと、令和７年度末になりますと管理棟のみが資産価値が残るということになります。価格なんですけども、今出てますが、５年度の期末簿価で約６，５００万円となっておりますということでございます。

２点目の跡地利用の要望についてですが、廃止前の令和３年度にパブリックコメントの募集であったり、令和５年度には社会教育関係団体にお集まりをいただき、跡地利用に関して様々な御意見を頂いたところです。一例としまして申し上げますと、パブリックコメントでは、釣堀や水耕栽培、地元農産物の販売施設、社会教育関係団体からは壁面を利用したボルダリングやスケートボード場としての利用ができないかといった御意見を頂戴しておりますが、現時点ではウォーターパーク跡地の大半について利活用は未定となっております。

３点目の施設の維持管理に関しましてですが、廃止された施設ということで、現在使用している管理棟以外の設備の点検等の維持管理は行っておりません。

４点目の部分使用に関しまして、現状としましては、これまで旧ウォーターパーク管理棟の休憩室を総合型スポーツクラブの事務所として有効活用を行ってきましたが、昨年度より範囲をさらに拡大し、管理棟のエントランスや事務所、監視員室、倉庫など使用許可の上でクラブとしての活動が行われている状況にあります。特にエントランス部分につきましては、今後、クラブ利用者の送迎用車両の乗車待合場所としての活用も見込まれ、有効活用しているという状況でございます。

また、違う視点から考えますと、議員も最初に述べられましたが、地球温暖化の影響で、他の自治体でＷＢＧＴ値３１度以上の場合は、熱中症予防の観点から利用を中止されているところもあります。本町も夏休みに小学生を対象とした水泳教室を開催しておりますが、ＷＢＧＴ値３１以上の場合は中止として運営しております。このようなことから、今後の屋外プールの運営は難しいかなというふうには考えます。本町としましては、跡地の利活用をどうするか、鋭意努力してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長

須藤議員。

○２番

御答弁ありがとうございます。この件に関しまして、廃止されてからそれなりに月日がたっております。そのことはもちろん重々承知の上で御質問をしていますが、直近、町内の、特に子育て世代を中心にしまして、プールの利用についてアンケート調査をさせていただきました。まだ規模的には50程度なので、それで全ての状態が分かるとはもちろん思わないんですが、傾向は分かるということで、具体的に申し上げますと、例えば三郷町、それから浄化センターのプール、それからもう1か所、県だったと思いますが、ございます。直近、近くでは久宝寺だとか、先ほど申し上げました枚方の王仁公園だとか、枚方公園のザ・ブーンとか、そういうのがありまして、皆さんそういうところを利用されておられて、平均しますと大体1家族最低6,000円程度使われているということなんです。

以前でしたら、プールの利用料金として大人が800円、子どもが400円ということでウォーターパークを利用していました。その差額は結局、じゃあどうしてるのか。子どもたちにプールを我慢させてるのかということになりますとね、それは全くないわけなんです。近場で、私住んでます菊美台でも、大型のビニールプールを庭に出されてる家庭も非常に多いです。見受けられます。ほかの住宅地を回りますと、やっぱり夏の間にキャアキャア騒いでるのを見ると、大体そういうのを出されて水遊びされてるという姿を見るんです。

それから考えますと、町が廃止をして、費用的に多分、平均してざっとの数字で言うと年間1,500万円程度の経費が浮きましたということにはなってるかと思うんですが、丸ごとその金額を、住民の方、特にプールを利用されてる方が、実はそのままその金額をかぶった状態で遠方のプールを利用しておると。これあんまり、本来行政の在り方として、非常にこれ考えていただかんとあかん点だと思うんです。町が経費浮きましたといって自慢をされても、その分を、特に子育て世代が負担をしてるというのは、私はちょっと許されない状況だと思うんです。

特に利用者数も、有料の入場者数でも1万5,000人ほどあったということなんです。これは令和元年までの平均なんですけど、そういうことがあるので、プールの資産価値についても、今は管理棟を使ってるんだということをおっしゃってるんですが、幼児プールは令和元年だったと思うんですよ、改修したのが。そのときに耐用年数がたしか6年だとか、なったと思うんです。これはもうメーカーが保証する期間ですから、それがゼロなのということは、当然ながらあります。

それから、令和元年にヤマハさんが水槽の確認をされた、その資料も見せてもらいましたが、大幅な改修の必要はないというふうになってたんです。

うということもあるので、資産価値が、法令上の判断かもしれないんですが、子どもたち、子育て世帯から見ますとね、あそこにプールがあるのに何で入られないのというのが率直な私は意見だと思うんです。

そういうことがあって、いろいろ全国の事例を調べますとね、やっぱり50年でも全然使っておられる、補修して使っておられるプールもたくさんあります。特に今回のアンケートでも寄せられたんですが、多分、新居浜市だったと思うんですけどね、御覧になられた方も多いと思うんですが、10円で入れるプールって言って非常に話題になりましてね。NHKやったと思いますけど、特集的にやっておられた。たしか72時間か何かって、そんな番組やったと思うんですけど、そういう、一方では、老朽化云々といいながら、やっぱり補修して使っていると。特に年間に2万人の利用があった施設ですから、そのために1,500万円をけちって、言葉悪いですが、それを住民が負担するっていうのは、やっぱり本来逆だと思うんですよ。それだけ要望があれば、町として施策をやっていくと。もう当然のことだと思うんです。

県下見回しても、大分施設自体が減ってはきてますが、やはり県営のプールもあるわけですし、香芝のほうでも今現在建て直し中ということで、近々再開をされると聞いてます。その点から考えると、資産価値が大したことないということになるのかしらんのですが、住民目線で見ますとね、使えるじゃないのという点があるんですね。

だから、そういうことを考えると、ちょっとここに関しては御判断いただいて、ぜひ再開を検討してほしい。これ全面的に全て、いきなり全部やりましょかということでもなくとも、特に例えば乳児プールなんかは使えるわけですから、関連施設、ポンプとろ過機、消毒関係、非常にコンパクトにできてますので、その辺りを利用すれば、有効利用ができると思うんです。

そういうことでいきますと、住民の要望で言うと、実はやはりプールの利用というのが私は第一やと思ってます。その他で今、部長からおっしゃられた例というのは、ちょっとやっぱり要望として小さいんちゃうかと。ないことはないと思うんですね。例えば釣堀にしてほしいとかですね。ただし、それ例えば2万人も来るかって、そんなことはないと思うんですよ。

そういうことで、これ特に町長、副町長には本当これ聞いてほしいとこなんですけどね、住民の声でも、やっぱり子どもがおって、わざわざ遠くに行くのは本当大変だと。プール使うのに、夏の暑い時期にということもたくさん声としてはありまして、プールを目標にして平群に引っ越してきたのに廃止されてたっていうアンケートも寄せられてます。ということで、ぜひもう一遍これ検討する価値ありと私は思うんですが、一遍ちょっと答弁を頂けませんかしょう

か。

○議長

教育部長。

○教育部長

いろいろおっしゃっていただいたんですけども、子どもたちがプールへ行きたい、これは誰しものが、私もそうだろうなというのは、それはもうよく感じるところでございます。

プールにつきまして、全国の状況を、先ほど議員のほうからもいろんな自治体の状況をいろいろおっしゃっていただいて、プールの存続はやはりプールだというふうな考えがあるという考えも、まず、そういった自治体もあるんかもしれないんですけども、ちょっと数字的にいろいろ調べてる中で、スポーツ庁が行っている体育・スポーツ施設現況調査というのがあるんですけども、この中で、公共スポーツ施設としての屋外プールの数というのは年々減少しているということで、具体的には、調査でちょっと見ましたら、平成14年で3,102施設あったのが、令和5年では1,719施設になったということで、1,383施設が減少したと。これはいろんな考えあるんですけども、民間でできることは民間でやってもらうという考えや、どこの自治体も多額の維持管理費が必要となるということから、恐らく減少していったんじゃないかなというふうに考えております。

先ほど議員も御質問の中で、四つ目の質問でしたか、解体は行わず、再開も行わない塩漬け状態は資産の無駄遣いになりますと。これもそのとおり、そうだなというふうに我々は考えておりますので、今、我々は再整備、再開発というんですか、跡地利用について、前進していくということに鋭意努力していきたいと。これでございます。

○議長

須藤議員。

○2番

考え方は当然いろいろあるというのはもう重々分かっております。その中で、特に子どもの声が議会に届かない、願いがここへ届かないというのはね、私ちょっと寂しいなというふうに思ってます。

非常に寄せられたアンケートの中でも、先ほど一部紹介しましたが、要は公園しか今、平群で子どもを遊ばせるところがないんだと。特に夏の間ですね。それで町外に行くしかないというのは、せっかく平群に来たのという、これに関しては、山口議員も人口増等について御質問されてましたが、まず平群に来ていただいて町を見ていただく。要は近くの、どういうんですか、なじみのあ

る場所、自分が実際に行って町を見た、山を見た、プールを見たという、そういう体験というのは、実は引っ越しの一つの大きな要因になってると思うんです。アンケートでもそういう話がありました。

だから、単に住居者負担云々じゃなくて、人口増にも、それから特に子育て世代に平群に来てもらうという、私は大きなテーマがあると思うんですね。そこを考えると、これ絶対に単純に、もう廃止したからじゃあ解体しようと、それはさすがにもったいないというふうに思ってます。ぜひもう一遍考慮していただきたい点で、特に住民がどう考えてるかということをしつかりこれ調べていただけんかと思ってます。要望です。プールの件に関しては以上で結構です。

○議長

事業部長。

○事業部長

それでは、2項目めのメガソーラー工事についての御質問にお答えいたします。

まず、開発工事に使用している土砂についてでございます。

1点目の平群町として廃棄物混じりの残土の存在をいつ確認したのかについてでございます。応急防災工事の仮設調整池の容量について議論されていた頃なので、令和3年頃に農園天国跡地の状況として、地表部分に相当量のコンクリートがらや瓦などが散乱していたことは確認をしております。

2点目の今回明らかになった真っ黒な残土は農園天国跡地から移送したものについては、平群町としましては確認はできておりません。

3点目の町土砂条例に違反したと考えるのか、第20条による改善勧告を行うのかについては、町の条例で許可したものではなく、県条例や上位法などに基づき奈良県が許可したものであることから、町条例の範疇ではないと考えております。

続いて、土砂が流出した当日の事業者の対応についてでございます。

1点目の工事協定書はなぜ守られないのか、遵守するために何が必要と考えるのかについては、町への連絡が遅れたことについては、事業主や開発現場に携わる請負業者が緊急時の連絡体制についての認識不足が原因でございます。事故後、事業者に対しては改めて緊急時の連絡体制の徹底について指導をしております。

2点目の事故後、警報級の大雨が予想される際には、夜間常駐を行う体制を整え、あわせて、現場内に監視カメラを増設し、現在8台の監視カメラで稼働していると聞いております。

以上でございます。

○議 長

須藤議員。

○ 2 番

1 点目がちょっと聞き取りにくかったんですが、令和 3 年に確認されたっておっしゃってるのは、令和 3 年頃には、私お出ししてるこの写真の箇所は多分こんな状況じゃなかったと思うんですよ。4 号調整池の予定地、農園天国の跡ですよ、その辺りに建設関係のがらがたくさん散らばってた。大型土のう袋にその土を詰めて、堰堤側に使ってたという指摘をしまして、これについては県が現認されて、その後、ここに書かれてるように、県の参与と話し合いをして、この農園天国跡地については触らないというふうな御回答やったんです。だから、当初の許可時は、盛土がもっとフラワーロード側にせり出してたんですね。それを山側といいますか、大阪側というんですか、農園天国のエリアを外して盛土をスタートさせるっていうふうに変更になったんですね。

ところが、そこに調整池をなぜか計画されて、調整池の工事をするときに掘削した土地を上を持って上がったと。これは我々中まで入って確認はできませんから、フラワーロードから見るとね。そこから持って上がられたものと。どこにどう埋められたかっていうのは実は分からなかったんですよ。ところが、今回 8 月 10 日に入りましたときに、その上に要は真っ黒の土の層が造られてるということが発覚したということで、それについての確認をやったんですかというのが 1 点目の質問だったんですね。だから、この点についてもう一遍ちょっと、この点だけすみませんが、ちょっとお答え願いたいと思うんですが。

○議 長

都市建設課参事。

○都市建設課参事

今、質問の通告にありました内容に対して、旧農園天国の場所に産廃があったのはいつ確認したかというふうに捉えましてお答えしたのが先ほどの答弁です。今、須藤議員から言われたのは、須藤議員が 8 月 10 日に、盛土の中なんでしょうか、産廃混じりの土があるということについて指摘された、その場所について、町として確認したのかということなんですね。それについては、先日、おとつひかな、一度現地を確認しようということで、私も現地を確認しております。

○議 長

須藤議員。

○ 2 番

重要な問題なんで、もう一度念のため確認しますが、真っ黒な土で、私はも

う間違いなくプラスチック片まで入ってるような建設がらという認識で申し上げてまして、その点確認をされているんでしょうか。が1点目です。

2点目に関しましても、結局、もしそういう産廃混じりの残土が持って上がられてたということになると、外部から持ち込んだのか、それとも内部で移動したのか、どちらかになるわけです。どちらにしても、これ廃棄物対策法ですか、廃掃法違反っていうことは私間違いないと思うので、そういう意味で確認をしているんですかということをお尋ねしています。

3点目の伊豆山の事故云々というところで、条例の適用なんていうのは、先ほど演壇で申し上げたとおり、これは適用しないというのは分かって質問をしていますので、それについての適用、運用はしないということに関しては、もちろん全くそれはそのとおりということで、ただし、そういう非常に危険なものが入っていると。それも去年の11月、今年の5月に続いて土砂流出が起こってる現場にこういう土を使ってるっていうのは、私はちょっと、これ業者として不適格じゃないかっていうぐらい思ってます。

そういう状況にありながら、こういう土を、持って出たって本当しれてるんですよ。県は梶田参与がちゃんと適正に処理せえというふうに言って、我々に文書まで梶田さんは示して、業者にもちゃんとこれは了解してると。業者が了解せんかったら取り消すんだというまでおっしゃった事案なんですよ。それをわざわざ掘り出して上に持って上がると。ここが一番問題だというふうに思ってるんですね。そういう意味で、まず、これ現認をされたというのであれば、対策をどうするのかという点について改めて質問をさせていただきます。

それから、後半の監視体制、これですが、これは平群町が業者から受け取られた対策書の中に入ってた文言なんですね。これ雨のときに現場が危ないっていうのは、当たり前いうたら当たり前のことなんですよ。だから、雨やんでから、明るくなってから複数で行くんだって。これはさすがに何を言うとりんやと。あんたら何のために工事しとりんやという話なんです。それだけ住民に、これだけ土砂の流出なんかを起こして、反省してるんかということなんですよ。これはしっかり自分たちが照明の設備をちゃんと設けるだとか、安全通路をちゃんと確保するだとか、こういうことをやった上で、現地を夜中でも確認しないと、いつ今回みたいな土砂流出が起こるか分からない。

今回も土堰堤が破壊されたんです。いつときの雨で、それも20ミリ程度の雨でね。これも現地に行くことができませんと。だったらこれ今回のように、我々土砂流って言ってるんですが、このタイミングで車通ってたら、道路管理者の問題でもあるわけですよ。これ確認もできないと。それを平群町は対策書として受け取ってるじゃないかと。突き返すべきやと。出し直せというふうに

何で指導しないのかということなんです。もう一度答弁をお願いします。

○議長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

がら混じりの土砂について現地で確認したということなんです、これについては、外部から搬入したものではないというふうにお聞きしております。また、開発工事の中でこういった産業廃棄物的なものが出た場合については、その都度別にしといて、後々に産廃処理するということで聞いております。

奈良県におかれましても、奈良県の森林環境課と廃棄物対策課が現地を確認されておりますので、そういったものの処理については適切に指導されるというふうに思いますし、また、事業者のほうでもその指導に従うということであろうかと思います。

あと、監視体制なんです、夜間については常駐する人もいてるし、また、監視カメラも、先ほど言いましたように、複数台設置されております。特に調整池については設置されているということで聞いております。状況によって現場内の監視もされるということなんです、一概にここで出されたもの、ちょっとそれ確認今してないんですが、だけで判断するということがなしに、現場の状況に応じて対策されると。

それと、堰堤が崩れて、以前、道路のほうに土砂が流出したと。これ2回ほどありましたが、そういうことがまずないように、現場内をしっかりと防災対策をやっていくということで、現地については、過去の状況から比べると、かなり改善されてると思います。

町としましても、道路管理者として、土砂の流出という事故については町としても被害者でありますから、町としては、こういった土砂流出事故がないということがしっかりと確認できるよう、現場のほうについても監視しておりますし、対策についても報告を受けております。

もちろんこういった土砂流出事故が度々起こるというようなことであれば、過去に2回起こってるわけですが、この対策についても、心配するのは1回や2回の雨ではなくて、その雨によって仮設調整池だとか本体の調整池に土砂が堆積して、沈砂池なり調整池の用をなさなくなるということも考えられますので、我々としましては、まとまった雨の後、現地で沈砂池だとか調整池の状況を確認して、土砂がたまってるというようなことでありましたら、いつそれをしゅんせつするのかというような確認も含めてやっているところです。

監視としましては、それと、御質問の中で、大きな2番目の一つ目の中で、工事協定書が生かされず、役場との協働ができていませんという趣旨の御質問

だったんですが、ちょっと誤解がないように申し上げますと、町としては、事業者と協働ですね、協力の協に働くという字で協働なんです、事業者と協働するというものではありません。事故防止だとか災害対策についてはあくまでも、また、事故があった後の対応につきましても、あくまでも事業者の責任で解決するべき話でありまして、事業者に町のほうが何か協力するとか、そういうような立場ではございませんので、念のために申し上げます。

以上です。

○議 長

須藤議員。

○ 2 番

前半の部分、違法な残土が運ばれたという点に関して、県にちゃんとこれ確認してるんですか。建築安全、そんなこと言ってないですよ。昨日ですよ。昨日の時点で確認しないと建築安全課はちゃんと言っとるん。ちゃんと確認したの、町はそれを。なってないでしょう、全然。もう一遍聞きますよ、その点に関して。

○議 長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

先ほど答弁で建築安全課が確認したという答弁はしておりません。森林環境課と廃棄物対策課が現地を確認したというふうに聞いております。

以上です。

○議 長

須藤議員。

○ 2 番

廃棄物対策課も同じです。昨日確認してます。廃棄物対策課は昨日打合せも出てこなかった。後で電話がありました。その時点で、今申し上げた中身確認したんかっていったらやってないんですよ。建築安全課は何してるんやと。盛土規制法で、盛土の危険な状況があれば、これは本来指導する立場なんですよ。そこも確認してないんですよ。たまたま森林環境課の課長補佐が廃対課の課長補佐を前年度までやってられたんで、大型土のうのごみの件だとかですね。これは、その当人はこれやったんですよ。2年前にね。だから、彼はしっかりと対応をしています。

ただし、自分は森林環境課だから、責任ある立場じゃないので、一応自分の考えは言えるけれど、全体としての答えができないというのが昨日の段階なんです。廃棄物対策課は来なくて、確認したんかと。確認してません。建築安

全課確認したんかと。してません。が昨日の会議の中身なんですよ。違うじゃないですか、全然認識が。もう一遍ちょっと聞きますけど、正確にちょっと言うてください。

○議長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

あらかじめ県に聞いておられるということであれば、あえて町のほうに聞かなくてもよかったと思うんですが、私としては、森林環境課あるいは廃棄物対策課が現地を確認したというふうに、県からではありませんが、事業者のほうから聞いております。

基本的には県の、当然、適切な指導があると思います。今後、もし確認していないということであれば、奈良県のほうも確認されて指導されると思いますので、その指導に事業者としてはしっかり従っていただくということだと思います。

以上です。

○議長

須藤議員。

○2番

正確な答えをしてもらわないと、どう考えてるのか知らんですが、下流に椿台もあり、ほかの住宅地もあって、特にフラワーロードというのは町でも重大な通路なわけでしょう。そこでああいう災害が起こって、町と県が協力ちゃんとできてないと。町長ちゃんと言いましたよね、これ。県とちゃんと連絡取り合ってやるんだと。できてないんですよ、そこが。現認したんは8月10日なんですよ、我々が。実際にその事象が起こってるのはさらに以前なんです。町も県も毎週行ってるんでしょう、現地確認に。一体何を調べとるんやと。何を確認しとるんやということを、本当にね、申し訳ないですけど、言いたいですよ。住民代表してあんた方行ってるんやからね。その人間がぼうっとして、現場で確認もできとらんと。真っ黒な状態になって土がこんなして層になっているのが確認もできんと。がらがいっぱい混ざってるのを確認もできんと。何のために行とるんやと。正直言うと、本当に情けないですよ、それでは。そんなに住民を守れるんかという話なんですよ。

後半の連絡体制もね、3時間後でしょう、連絡があったんは。彼らどないしてはな住民に知らせるんですか。例えば道路の件、そんなけ危険なんで、二輪の転倒事故まで起こって、これ当然ながら、超徐行状態やったんですよ。私が行ったときでも。9時半頃に行ったときでもその状態。町とこれちゃんと一緒

にすり合わせて、例えば遮断するなり、例えば自治会さんにちゃんと連絡するなり、福貴畑の方だっつてずっとこれ怒ってました。連絡も何もない。そこなんですよ、私が言いたいのは。

事故起こって1分や2分でやれという話じゃないですよ。それでも、事故が起こって緊急の対応をやれば、せめて30分、1時間ね、何で町にちゃんと連絡できないのかという話ですよ。町として必要な手だてがあるわけでしょう、そうすると。そこをぼうっと3時間放置してたと。そこが問題だっつて言ってるんですよ。分かります、言ってること。町と協働する立場にないと。事業者と協働しないと。そんなこと聞いてるんじゃないですよ。住民のためにどうするんかということを聞いてるんですよ。

1点目も2点目も本当に不満足な答えでね、そんなんじゃ住民守れるんかという話です。これ当然ながら、協定書に書かれてることをここまで違反してるわけやから、変なもん持ち込むなっつていうのは当たり前のことですやんか。廃棄物になるようなものを、硫化水素まで出るような、どろどろですよ。液状ですよ、ほとんど。そんなんまであるのに盛土として使つてると。それを見過ごしてるっつていうことが大問題なんです。そこを言ってるのにやね、その問題意識は全然ないと。それでは、これ本当、安全対策にも何もならん。何のために町に都市建設あるんやという話ですよ。協定書、あんた方だっつて守らなあかんわけでしょう。業者が一方的に守るもんじゃないでしょう。片や甲は平群町なんですから。もう一遍答弁してください、この件は。

○議長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

なので、先ほど答弁したとおり、連絡体制については、事業者がそれを怠っていたので、今後そういうことのないようにということで指導して、連絡体制を徹底したということです。過去に遡ってなぜそのときって言われても、それは、答弁したとおり、そのときの連絡体制の徹底が事業者内でできてなかったもので、そうなったんでしょうということしか言えません。それではいけないので指導したと。こういうことです。

当然いち早く、土砂の流出というような事故がありましたら、今後あつてはいけないんですが、今後もしあつたとしたら、当然いち早く町に連絡をして、町としても必要な措置を取ると。これは、例えば土砂流出で言いますと、町道の管理者として必要な措置を取るとということです。

それと、度々二輪の事故ということで言われてるので、念のために申し上げますと、土砂流出事故とこのときの二輪の転倒については直接関係はなかった

と。詳しく言いますと、二輪が停車してて、いわゆる立ちごけっていいですか、その場で何か操作を誤って、その場で倒れたらしいんですが、それについては、例えば流出した土砂にタイヤをとられて転倒したとか、そういうことではなかったというふうに報告を受けておりますし、警察のほうにも事故証明とかの事故の報告なく、また、現場開発業者にも補償を求められたというようなこともございませんので、直接この件については関係がなかったのかなというふうに思っております。

以上です。

○議長

須藤議員。

○2番

聞いてないことに何かいろいろ答えてはったんですけど、10日に、今日傍聴来られてる住民の方が参加して説明会がありました。その場で業者は、二輪の事故については知りません、分かりませんと。被害者がどなたかも分かりませんというふうに説明して、町にはそういう説明してるんですね。ちょっと信用問題、信頼の問題なんですよ。そうなるよね。

もうこれ時間もあんまりないんで、最低確認することをもう1回お聞きしますけど、県がそういう対応しか今のところやってません。ただし、私のほうから現地の写真なんかも全て県には渡してますのでね。担当の森林環境課の課長補佐はそれをちゃんと庁内で共有してますというふうに言ってます。これもう間違いなく廃棄物なので、適正な処理をするということを町としても指導すべきでしょう。その点について確認をします。

もう1点、協定をちゃんとやっとなんと。それについて指導してるんだと。これ文書指導すべきやと。これだけ重大な事故を起こして、町から口頭だけでは済まんと思いますよ。ちゃんと文書として正式に報告をさせるべきじゃないですか。そして、町として正式に指導すべきじゃないですか、これは。これ一歩間違えば、今、参事が言ったけど、二輪の事故は関係なかったようなことをおっしゃってるけど、ガードレールを越えるような土砂流が流れ出て、それで車が通ったら重大事故ですよ。そんなことを言わずに、転倒は関係なかったなんて言っても意味ないでしょう。それだけ重大な事故を起こしてるんだから、しっかり町長名で文書として業者に指導すべきだと思いますが、その点いかがですか。

もう1点、3時間も放置して、町は一切対応できなかったと。これも重大なことなんですよ。業者が悪いっていうのはもちろんですけど、町が3時間も何も手打たんかったわけでしょう。9時半頃ですよ、主事が現場に来られたの。

私は現場で会ってますけど。それからどうしようって、もう警察も帰った後ですよ、そなん。ほとんど道路もその時点では大体業者がちゃんと水洗いまで頑張ってるんですよ。その時点ではね。町は何するん。見ただけって。それではあかんでしょって話してるんですよ。

だから、ちゃんと協定書にのっとして、直ちに連絡をきなさいと。できてないんだから、厳重に注意すべきだと。この点についてもしっかり町として指示なり指導なり、文書としてちゃんとやっていただけませんか。2点とも。

○議長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

同じことを何回も言われるんですが、連絡体制が不十分であった、駄目だったということで事業者のほうには指導しております。その結果、事業者からは改めて連絡体制についての表を再提出させております。

あと、廃棄物対策行政を担っているのは奈良県の廃棄物対策課でありますので、当然、適切な指導をされるというふうに思っております。また、事業者のほうにはその指導にきっちり従うように、これは当然、町としても事業者には指導するという立場でございます。

以上です。

○議長

須藤議員。

○2番

もう時間なんで、これ以上言えないんですが、私は住民を守るためにしっかり毅然とした態度を町として取るべきでしょということを言うてるんです。改めて出させました云々とおっしゃるけど、だったらね、協定まで結んで、2回も重大な事故を起こして、こないだ8月10日の説明会では業者9人ほど来てましたけど、全員そろって頭下げて、二度とこんな事故を起こしませんと約束してるんですよ、住民と。そういうことでしょう。次起こったらどうしようって話じゃないですよ、本当にこれは。

最後に、本当にこの1点についてはしっかりと文書で残してください。指導書ないしは復命書。ちゃんとこれ協定書あるわけだからね。罰則規定も何もないなんていうのは、こんなん本当おかしいんだからね、もともと。しっかり文書で残してください。この点どうですか、町長。

○議長

都市建設課島野参事。

○都市建設課参事

前回の事故に関して言いますと、町から文書で指導、申入れというような形で出しております。私、記憶違いでしたら申し訳ないですけど、その文書を須藤議員は情報公開でコピーして持って帰ってなかったですか。

「中身が違う」の声あり

○都市建設課参事

須藤議員が思う中身と違うということでしょう。だから、町としては文書を出しております。

もちろん、厳しくという話なんですけど、厳しくという漠然とした何かイメージで言うと、どこまでが厳しくてどこまでが厳しくないのか分かりませんが、我々の立場としては、事業者に対しては、もちろんこのような事故を起こして、なおかつ町に被害を及ぼしてるわけですから、厳しく指導してるというつもりでございます。

以上です。

○議長

1 時間を超えてますので、須藤議員、よろしくお願いします。須藤議員。

○2 番

最後申し上げますけど、もう返答要らないですけどね、3 時間も連絡がないっていうのをそのまま放置をしないと。町として対応できへんでしょうと、それでは。だから、その辺についてしっかり文書で指導してくださいということを言ってるんです。1 点目は、廃棄物混じりの盛土を使って、硫化水素まで出るような状態になってるのは、これしっかり正規のちゃんと処分しなさいと。その2 点についてちゃんと文書で指導すべきでしょということを言ってます。

こんな曖昧な甘い対応を町がやってるんだったら、本当もう1 回これ事故起こりますよ。そのときにあなた方どないして責任取るんやということを最後に言うておきます。ありがとうございました。

○議長

それでは、須藤議員の一般質問をこれで終わります。

1 4 時まで休憩いたします。

(ブー)

休 憩 (午後 0 時 2 7 分)

再 開 (午後 2 時 0 0 分)

○議 長

それでは、休憩前に引き続き再開いたします。

(ブー)

○議 長

発言番号 10 番、議席番号 6 番、稲月議員の質問を許可いたします。稲月議員。

○ 6 番

皆さん、こんにちは。9 月議会最終の一般質問ということになりました。稲月です。それでは、先般 2 点にわたって通告をさせていただいております。

1 点目、多文化共生地域社会実現へ。

多文化共生社会とは、様々な国籍、また民族などの異なる人々がお互いに文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら、対等平等な社会をつくっていくこと、こう言われています。私たちはそんな社会を実現していこうと努力しております。しかし、近頃、日本人ファーストなどというフレーズが横行し、外国人を差別・排除したりとの言動が SNS 上で飛び交ったりしていることに悲しい思いをしております。

現在、平群町にも多数の国籍、また民族の異なる人々がまた就労し、また居住をしておられます。かなり前からショウガ工場でブラジル国籍の方たちが多数働いておられ、今は西山間の地域で人手不足の菊農家で技能実習生として農業従事者が増加をしております。また、平群町にインターナショナルスクールもあり、多くの国や民族の子どもたち、教員なども通学通勤をされ、国際色豊かな地域となっています。このような現状の中、平群町として多文化共生地域社会をつくっていくことは大変重要なことではないでしょうか。そこで、多文化共生社会についてどう考え、どのような施策を講じていこうと考えておられるのかをお伺いをいたします。

一つ、現在、外国籍の農業従事者、介護・医療現場、サービス業、建設関係などにどれくらいの人たちが従事をされ、雇用する側と雇用される側双方の困り事や労働におけるトラブル等の対応状況及び相談の場所等は。

二つ目、文化的交流の場をつくるなどのお考えはあるでしょうか。

三つ目、災害時などの情報提供の具体策はつくられているでしょうか。

以上です。

二つ目、大きく 2 点目です。山間地の残土処理場について。

櫛原地域に平成 30 年から名倉興産が実施をしてきた事業地は、事業主体が令和 7 年 3 月から異建設に変更されたようで、事業内容等が掲載をされた看板が変更されていきました。また、同様の事業を実施してきた森高建設は残土処

理事業を会社自体が中止をしたとホームページに記載をされておられました。

これらの事業は山間地の深い谷間に建設残土を盛土するもので、最近各地で多発をしている集中的な豪雨による土石流などを引き起こさないものかと、大変心配でございます。計画段階では計画資料などが議会にも提示をされました。しかし、工事現場は谷間であることや、高い塀で遮蔽され、現場は私たちには見ることができない、業者は変更されているなど、住民の不安は大きくなっております。事業者が替わったことが町に報告もなかったと聞きました。先日来、近隣県等で降っている１時間１００ミリを超える雨などの報道を聞いた時に、平群に降ったらこれらの盛土は大丈夫だろうかと大変心配でございます。

名倉興産が事業を始めてもう既に７年、森高建設は５年を超えています。事業者の変更もあり、盛土規制法等も開始された中、せめて議会への現状説明、また現地視察などが必要ではないかと考え、実施を求めます。

以上２点にわたっての質問です。よろしくお願いします。

○議長

寺口理事。

○理事

稲月議員１項目め、多文化共生地域社会実現への御質問にお答えいたします。

１点目の外国籍の農業等従事者数等についての御質問であります。町では業種別の正確な人数が把握できないため、町内の主な事業所等に確認を行いましたところ、農業が１９名、建設業が９名、製造業が５０名、介護施設が１名とのことでありました。また、奈良県労働局にも問合せを行いましたが、外国人雇用状況等は公表しているが、市町村ごとの数値は集計していないとのことでありました。

続きまして、雇用する側と雇用される側双方の困り事、労働におけるトラブル等の対応状況及び相談の場についての御質問ですが、現在のところ、町へのトラブルなどの相談は入っておりません。相談の場につきましては、奈良労働局に総合労働相談コーナーが開設されておりまして、専門の相談員が面談や電話により対応しております。また、奈良県におきましても、ホームページ上で多言語に対応したページを開設しており、国や県などの機関により相談対応をしております。

２点目の文化的交流の場をつくるなどの考えにつきましては、現時点におきましては予定はございません。

３点目の災害時など情報提供の具体策についての御質問です。

国では災害に関する情報の多言語化対応が行われており、気象庁から発表される緊急情報について、多言語辞書や、この辞書を活用したプッシュ型のアプリ

リが実装され、周知されております。本町では町公式ホームページにおいて英語、中国語、韓国語に変換する機能を実装しており、災害時には緊急情報等を適時更新し、情報提供を行っております。

以上です。

○議長

稲月議員。

○6番

ありがとうございます。本当に多くの農業従事をされてる方たちが西山間地域でお見受けすることが多いです。その方たちと雇用主の方、それから周辺、御近所の方たちとの関係っていうのかな、非常に良好な関係にあるのかな、詳しくは分からないんですけども、ぱっと見そのように私は見ております。

今のところそれほど困ったことは起こってないのかなというふうな状況だというふうなことも思うんですけども、それと、その方たちがお住まいになっているところ、西山間のほうで住居を、雇用主の人たちが自分の住居を充てるとかね、いろいろ宿舍を工夫してそこに居住されている方もおられるような感じですよ。それと、山の下、吉新辺りの集合住宅、いわゆるアパートメントですね、そういうところに数人暮らしておられるというような状態もあるような感じがしております。

いろいろ、特に下に住んではる方たちは、外国籍の方たちだけで住んではるんでね、生活上、ごみの出し方とか様々なことで、こんなんしてはんねん、困るねんっていう話は時々お伺いすることがあるんですけども、それほど大きな問題になって、トラブルが起こってるということの情報は得てないという感じで、今のところうまく共生できてるのかなっていうふうには思ってるんですけども、本当に今後いろんな細かいところで、やっぱり生活習慣の違い、いろんなごみをどう出していくのか、要らないものを外に放り出したりとか、いっぱい出してあって汚いとか、そういった困り事なんかも、今後、多数の方たちがお住まいになってくると、そんなことも出てくるかなというふうに思うんですけども、その辺なんかもできるだけきめ細かく掌握していただいて、いろんな相談機関も今あるということでお伺いをしていますので、そのようなこともきちっと周知をしていただくということで、今後、切り抜けていっていただきたい。

より一層、この平群の中でいろんな民族の方、いろんな文化を持っておられる方たちがお互いによさを認め合えるような、そんな社会、本当に築いていかなきゃあかんというふうに私思っているんです。大変難しい話なんですけども、やっぱりそれぞれが努力をしていかなければならない事象だというふうに思い

ます。その辺、今後目配りをしていただきたいなと。大変いろんな仕事をせなあかんから大変やなというふうに思うんですけども、今避けて通れない問題やろなというふうに思っています。

外国人のいろんな問題で日本人が困るような現象が起こるんやというようにとんでもない発言があったりとかね、そういった政党がたくさん国会でも当選されるというような状況もありますしね。今後、しっかり見ていっていただきたいなというふうに思っています。

午前中の一般質問の中でも、昨日かな、教育のことでね、いろんな国の子どもさんたち、国籍の子どもさんたちの対応のことでは、教育委員会の中での頑張っていたいてることなんかもお伺いをしましたし、その辺では、これから問題でもありますのでね、ぜひよろしくお願ひしたいなと思います。

2点目の文化的交流の場というところら辺で、いろいろ人権の研修、行事などがかなり頻繁に平群では取り組んでいただいてるというので、私も立場上、そういったところに顔を出させてもらうことも多くなってるんですけども、その中での位置づけもしっかりしてもらって、いろんな文化祭など、いろんな行事、それはもう既にあるサークルとか、そういった人たちが出演をされる行事になるとは思うんですけどもね。そんなときにやっぱりいろんな文化の違いというのをやっぱり認め合っていけるような舞台出演とかね、そういったことも一つは募集したりとかして考えてみてはどうかと。そんな楽しい多文化の交流のできる文化的行事なんかもぜひ、うまくいけば考えてほしいなというふうに思います。

その辺のお考えを少しお伺ひしたいなと思うのと、災害時については、いろんなアプリの紹介などもしていただいたんで、そういうことを利用できるようにやっぱり周知をしていただくというんかな、そういうのを雇用主の方たちにもぜひ広げていっていただきたいというふうに思います。

それでは、2点目のところの答弁お願いします。

○議長

寺口理事。

○理事

いろんなところで多文化共生について、人権に関わること等を周知してほしいとか、場を提供してほしいというような御質問だったかと思います。

まず、町でも様々な人権施策に取り組んでおるところでございます。そういった観点からも、多文化共生ということは本当に人権の中でも大切な事案であると思っておりますので、また人権教育の中にも多文化共生の理解というものも含めていけたらと考えております。

以上でございます。

○議 長

稲月議員。

○ 6 番

それで基本的にはお願いをしたいなというふうに思うんですけども、交流の場として文化祭等でそういったことも取り組む一コマあってもいいかなと思うんですけども、その辺ではいかがでしょうか。

○議 長

寺口理事。

○理 事

文化祭につきましては、文化協会さんが主体となってやられてる行事になりますので、そちらにつきましては、文化協会の方にもこういった形で要望もありましたということはお伝えしたいと思っております。

以上です。

○議 長

稲月議員。

○ 6 番

ありがとうございます。それでは、この１点目についてはこれで結構でございます。２点目お願いします。

○議 長

事業部長。

○事業部長

それでは、２項目めの山間地の残土処理場についての御質問にお答えいたします。

西山間部における奈良県許可の林地開発２地区の現状について御説明をさせていただきます。

まず、名倉興産の事業概要についてでございます。事業目的は森林造成となっており、開発面積は４万５，６７３平米で、工事期間は令和元年７月２６日から令和８年７月３１日までとなっています。事業者については名倉興産から異建設に変更されており、先月、８月末に事業を継承されております。また、事業の進捗状況については、切土工事はほぼ完了しており、盛土工事については約８割が完了していると聞いております。

続いて、森高建設の事業概要についてでございます。事業目的は森林造成となっており、開発面積は５万７，００６平米で、工事期間は令和２年３月２６日から令和１２年３月２５日までとなっております。

議員御指摘の事業者のホームページに掲載されている残土処理事業の中止については、事業者を確認をしたところ、奈良市で運営している残土処理場の受入れを中止するという事で、本町の現場については変更はないとのことでございます。

また、事業の進捗状況については、切土、盛土、その他調整池等、全体事業の約2割から3割程度の進捗と聞いております。

なお、現地視察については、議員が懸念されているようなことについては、県と連携しながら、町としましても現場確認するとともに、大きな変更許可があった場合など、必要に応じて議会にも報告をしてまいりたいと考えています。

以上でございます。

○議長

稲月議員。

○6番

ありがとうございます。名倉興産の事業者変更の件について、8月末に事業継承ということで正式に決まったというふうなことをおっしゃられたと思うんですけども、私が掲示板が変更されてるというのを、これはほかの人が一番最初見はって、連絡をしていただいて、見に行つて写真を撮ったのが7月の25日の日付になっています。だから、それ以前にもう既に掲示板が変わってたということなんです。

私は7月25日を見て、その何日後に役場のほうに行つたかというのはちょっとはつきり覚えてなくて、メモもしてなかったんですが、観光産業課のほうにお話をしに参りました。これはどうなってるのっていうことで聞いたわけですが、その後、担当課の職員さんが県のほうに尋ねてくれはって、その報告も頂きました。

それによると、変更されたけれども、町がその時点できちつとしたことを知りはれへんかって、私が言ったときには、何か変わったようですねっていう感じのお返事だったんですけどね。県のほうに尋ねてくれはって、そのお返事では、町に報告する必要があるからしてないというふうに県は言ったというふうな話であつて、そのとき職員さんも非常に不愉快だなというような表情をされておりました。それはそうですよね。町内での事業ですし、非常に危険も伴う中身ですのでね。町の職員に知らせる必要があるというような県の対応については、非常に腹立たしいなって私も思ったんです。そのときにね。

そのようなことについて、町のほうは、県が一応認可をし、進めて、指導もしてるからという話なんですけど、それでいいんだろうかなっていうふうに私は今思っているところです。やっぱり町の中で、平群町内で行われている非常に

大きな残土処理場ですよ。

また、非常に深い谷間、大釜川のあるね、櫛原のちょうどメガソーラーの名倉興産がやってるところっていうのは、第4か第3か、調整池の真ん前のところの下っかわでね、非常に私なんか見てて、メガソーラーとの工事の関係もあるしね。あそこで大雨が降ったら一体どうなるんやろうとかね、熱海のあの土砂災害の状況なんかを想像する中で、非常に不安も覚えるような工事をしてるんじゃないかなというふうに、それは想像でしかないですけどね。見えないですのですね。思ってるわけです。

そういった工事がされているのかかわらず、町のほうに報告する必要がないというようなことを県が言った。これは県が言ってるから、町が別に悪いわけじゃないんですけどね。県がそのような発言をしてるっていうふうなことは、やっぱり捨ておいたらあかんというふうに思います。

もっとやっぱり町のほうもこういった事業に対して、直接的な権限は何もないんかもしれないけれど、でも、やっぱり困るのは町なんですからね。もし何かあったときにはね、町民と町が被害を受けるわけですから、その辺もっと敏感になっていただきたいし、厳しく対応、県に対しても言ってほしいなというふうに、この件では非常に感じたところなんです。その辺もう少し詳しく教えてほしいなというふうに思っています。

盛土も、一番最初に事業が始まるときの説明では、ビルの10階かな、6階やったか、はっきり覚えてない。取りあえず結構な高さの高いところまで盛土をするということですね、それだけの盛土があると、崩れないような指導をされて、建設というか、作業をされてるんやというふうに思います。水抜きなんかのこともかなり詳しく書いてたと思いますけど、私なんかはあまり詳しいことは分からないんですけども、それらが確実にされてるなら崩れへんのやろう、それも想像でしかないんですけどもね。そのようなことは思うんだけども、非常に危険を伴う事業です。森高興産にしたってそうなんですけどもね。

そういうことがあるので、私は外からでも見ればね、まああんな工事してはんねな、あれぐらいなら大丈夫かな、それはもう感覚でしかないですけども、思えるんですけども、今のこの2か所の工事は大変深いところでやってるから、全く見えないんですよ。上のフラワーロードを通過して、下りてしっかり見ようと思っただけで、そのざき込むんですけども、それでも見えないというところで工事が進んでるんですね。

この事業者の変更等もあるんで、この機会にやっぱり一度中を見せていただいて、確認もさせてほしいし、何があるか分かれへんということですね、見せていただいたらいい、そういう報告もしてほしいというふうに思ったもので、今

回質問をさせていただいたわけですが、必要に応じてということで報告もするという事なんですけど、今必要なんではないかなというふうに思うんですけど、その点いかがでしょうか。

○議長

事業部長。

○事業部長

ただいまの質問でございます。掲示板に7月25日に見られたということにつきましては、事業者が早まって看板つけられたということで、県のほうが指摘をしまして、撤去したということでございます。正確には8月末に事業継承をされております。

県との連携なんですけども、簡易なことなんで事業者が替わったことについては平群町に伝えなかったということなんですけども、こちらも県ともお互い連絡しながら、情報を密にできるように今後協議してまいりたいと思います。

あと、現場の状況でございます。現場の状況については、定期的に確認は平群町のほうでもしております。議員今回質問も頂いておりまして、9月に現場の奥に入って確認しましたところでは、二つの現場ともに計画どおりに事業を進められておりました。奥のほうでは、今、一番下に調整池造られて、その間にU字溝や排水設備が設置されてまして、完了したのり面については、一定安定に形成されているところを確認しております。

危険があったのかどうかということなんですけども、昨今の異常気象が続く中、工事中でもあることから、安全性があるとまでは言い切れませんが、特に問題は確認をしております。引き続いて、大雨等の際には、谷あいが高いということもおっしゃってますので、下流域に大釜川等もありますので、その辺も含めて現場のほうを注視してまいりたいと思います。

現場のほうを見せていただいたらということなんで、平群町は一応確認しているということですので、どうしてもということでしたら、また議会のほうで個人的に言われてもいいんかなと思ってます。平群町ではもう確認は済んでおります。

以上でございます。

○議長

稲月議員。

○6番

ありがとうございます。町の職員さんたちがきちっと確認を今回はさせていただいてるということを知りまして、少しは安堵したところですけども、もっとやっぱり県のほうも、町のほうへの連絡を密に取っていただくようなことに

については、今おっしゃっていただいたように、県にも言っていただいて、安心して平群町の町民が暮らしていける条件整えていただきたいなというふうに思っています。

我々議員として、視察とか、その辺もしたいと。これは私個人の意見ですので、議会全体でそういうふうになったとかではまだないんですのでね、何とも言えませんが、そういったことも申出もまた時期を見てやっていくとか、その辺も考えたいなというふうには思います。

今後もぜひともこの事業については継続して、引き続き監視をし、危険のないよう、県の指導が本当にちゃんとやられてるかというような点検も含めてしていただけるようお願いをして、私の今回の一般質問はこれで終わらせていただきます。

○議長

それでは、稲月議員の一般質問をこれで終わります。

これをもって一般質問を終結いたします。

以上で本日の日程は終了いたしました。

これをもって散会いたします。

(ブー)

散 会 (午後 2 時 3 1 分)